

市民の地域活動・市民活動に関する意識調査の結果

はじめに

- ・ まず、「市民の地域活動・市民活動に関する意識調査」（以下、今回調査）の回答者の基本的属性について説明する。
- ・ 次に、今回調査は、2020年（以下、前回調査）と2015年（以下、前々回調査）とに実施した過去2回の市民意識調査と部分的に同じ質問項目を使用しており、経年比較が可能となっている。そこで、比較分析を中心に行う。なお、3回の調査の概要を表1に示す。
- ・ さらに、今回は新型コロナウイルス感染症の流行が収束し、令和6年能登半島地震が発生した後に実施した意識調査であり、市民の行動や意識にどのような影響があったかについて尋ねることで、今後の地域活動・市民活動のあり方を展望する。
- ・ 最後に、以上の分析結果を要約する。

表1 市民意識調査の概要

	今回調査	前回調査	前々回調査
調査期間	2025（令和7）年 7～8月	2020（令和2）年 8～9月	2015（平成27）年 7月
調査方法	郵送＋電子回答併用	郵送調査法	郵送調査法
調査対象	満18歳以上80歳未満 の金沢市民	満18歳以上80歳未満 の金沢市民	満20歳以上80歳未満の 金沢市民
対象者抽出	住民基本台帳（外国人 登録者含む）より単純 無作為抽出	住民基本台帳（外国人 登録者含む）より単純 無作為抽出	住民基本台帳（外国人登 録者含む）より単純無作 為抽出
調査対象者 数	1,500人	1,500人	1,500人
有効回収率	40.9%（614票）	49.9%（749票）	41.6%（624票）
実施主体	金沢大学融合科学系 眞鍋知子	金沢大学人間科学系 眞鍋知子	金沢大学人間科学系 眞鍋知子

1. 回答者の基本的属性

回答者の性別は、男性が48.0%、女性が50.0%と、約半数ずつとなっている（図1）。

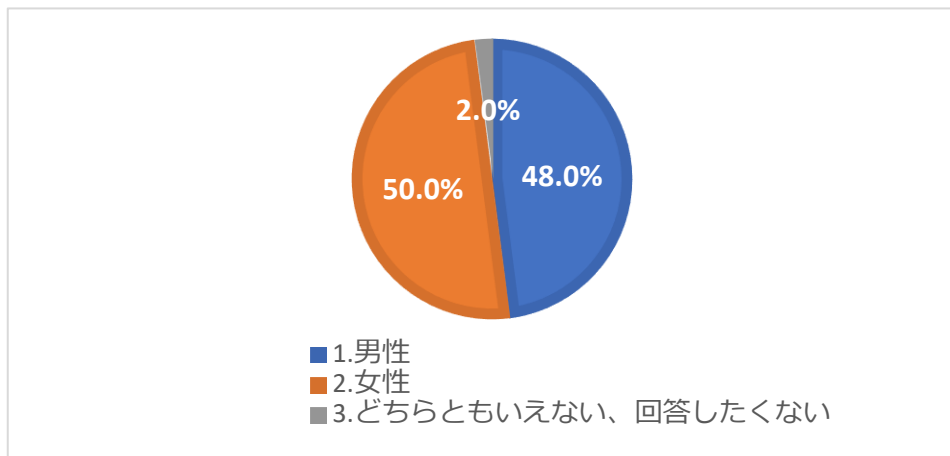


図1 性別

図2「年齢（10歳刻み）」によると、回答者の年齢は70代が最も多く約3割を占め、18～29歳までは5%未満と最も少ない。経年比較すると、70代、50代の割合が増加し、40代までの層で割合が減少した。

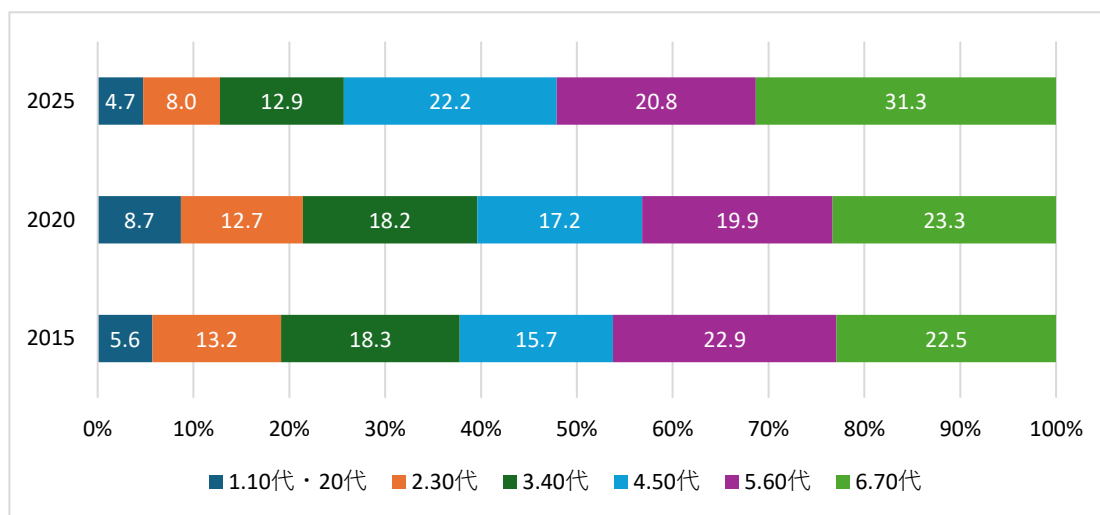


図2 年齢（10歳刻み）

図3「職業」によると、「常時雇用されている一般従業者」が約4割と最も多く、次に「無職」が約2割と続く。経年で見ると、前々回調査よりも「常時雇用されている一般従業者」が10ポイント近く増え、「主婦・主夫」と「無職」の合計は、10ポイント近く減っている。

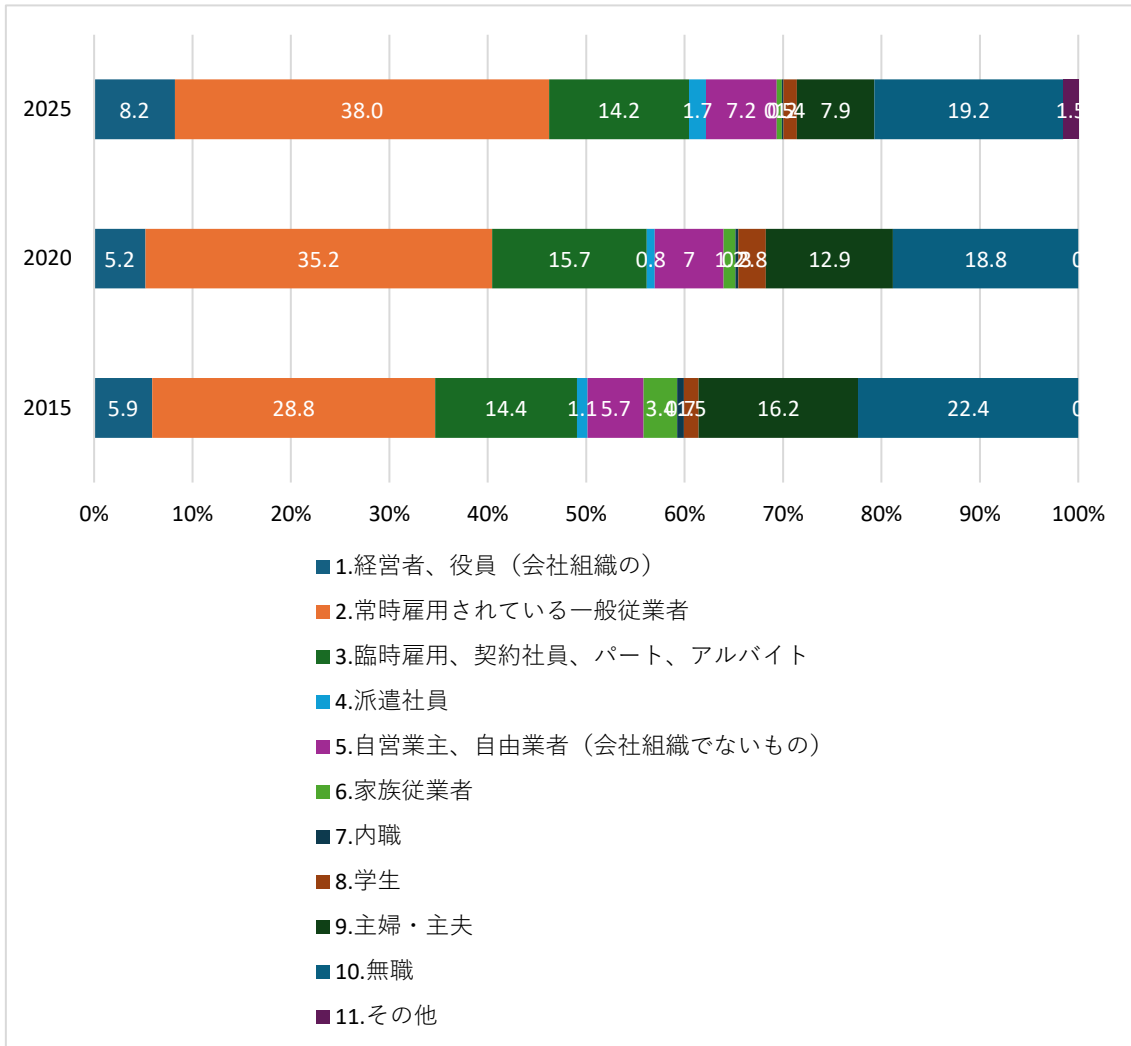


図3 職業

図4「婚姻状況」によると、「既婚」が約半数と最も多いが、過去2回の調査と比べて、その割合は減少しており、「離別」「死別」が増加している。

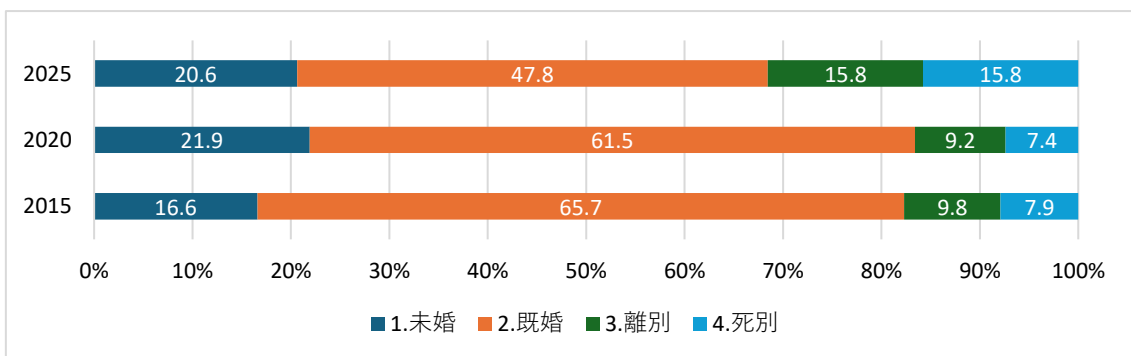


図4 婚姻状況

図5「世帯構成」によると、「2世代（親・子の2代）が同居する世帯」が最も多く、約4割を占めるが、経年で見ると「夫婦のみの世帯」が減少し、「単身世帯（ひとり暮らし）」が過去2回の調査時より10ポイント以上増加していることがわかる。図4の婚姻状況を反映していると解釈できる。

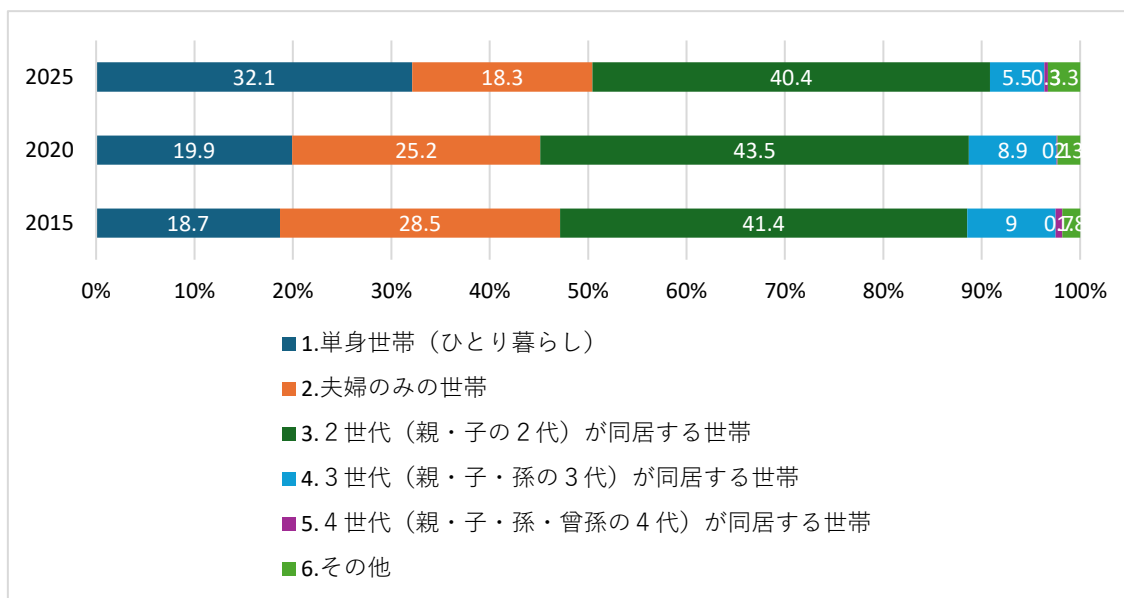


図5 世帯構成

図6「住まい」によると、約7割が「持ち家一戸建て住宅」であり、続いて約2割が「民間の借家・賃貸アパート・マンション」であり、過去のデータとほとんど変化はない。

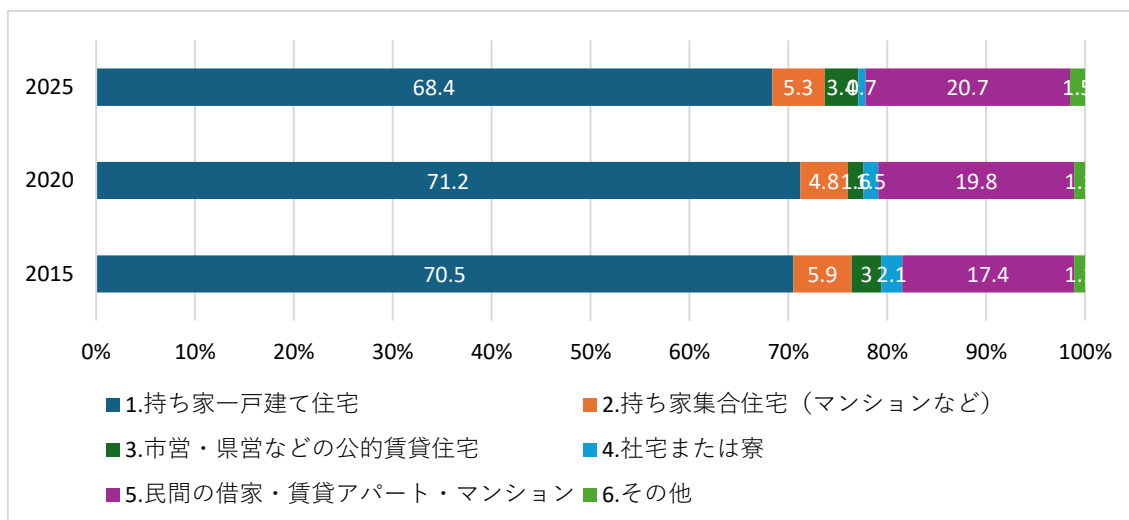


図6 住まい

図7「暮らしむき」では、「どちらかといえば良い」と「どちらかといえば悪い」が約3割と拮抗し、過去の調査と比較してもほとんど変化はない。

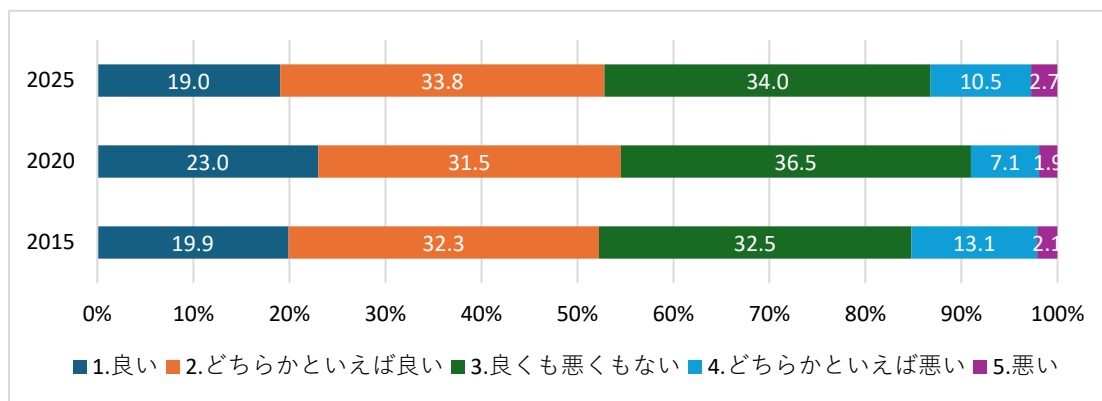


図7 暮らしむき

2. 経年比較を主とした分析

2-1. 近所づきあいについて

「あなたは日頃、隣近所の人々とのつきあいをどの程度なさっていますか」との問いに対し、「まったくつきあっていない」「あまりつきあっていない」とする回答が増加しており、今回調査ではその合計が5割を超えた（図8）。

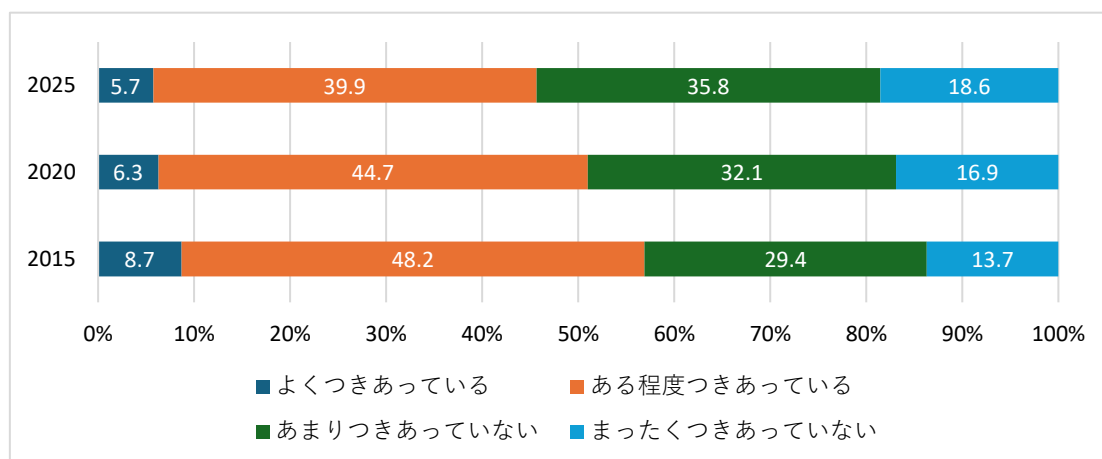


図8 近所づきあいの程度

図9「具体的な近所づきあいの内容」は、「顔を合わせた時あいさつをする」が半数以上で最も多く、経年比較してもほとんどその割合に変化はない。一方で、「ほとんどつきあいは

ない」という割合は増加している。

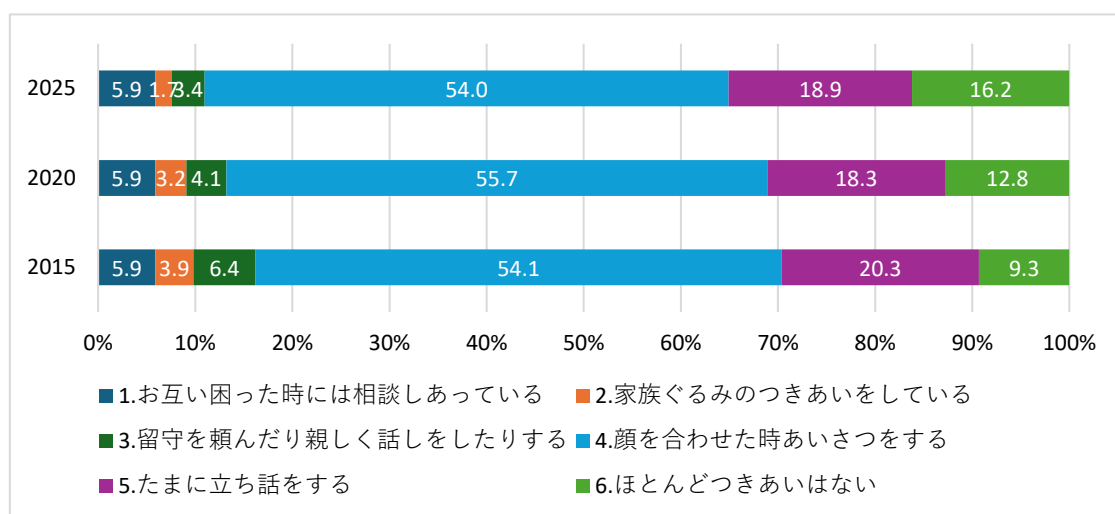


図9 具体的な近所づきあいの内容

図10「好ましい近所づきあいの程度」では「ある程度つきあう」が7割以上と最も多いが、その割合は年々減少している。「あまりつきあわない」を選択する割合は増加しており、「まったくつきあわない」との合計は4人に1人に上る（図10）。

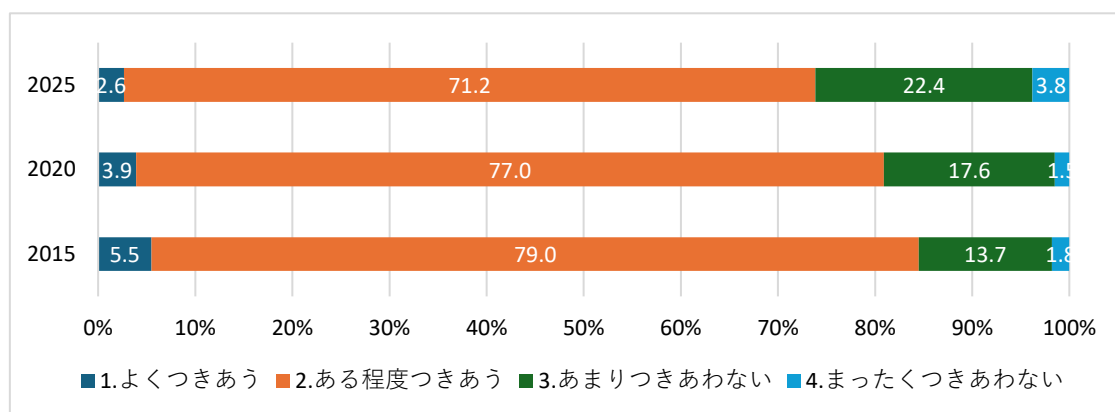


図10 好ましい近所づきあいの程度

そこで、今回調査において、意識と行動の差異を調べるために、「近所づきあいの程度」と「好ましい近所づきあいの程度」を比較した（図11）。これによると、約7割の人が「ある程度つきあう」を希望しているにも関わらず、実際には4割の人しかそのようなつきあいをしておらず、その差は30ポイントも開いている。このことから、多くの人が希望している近所づきあいの程度が満たされていないことがわかる。

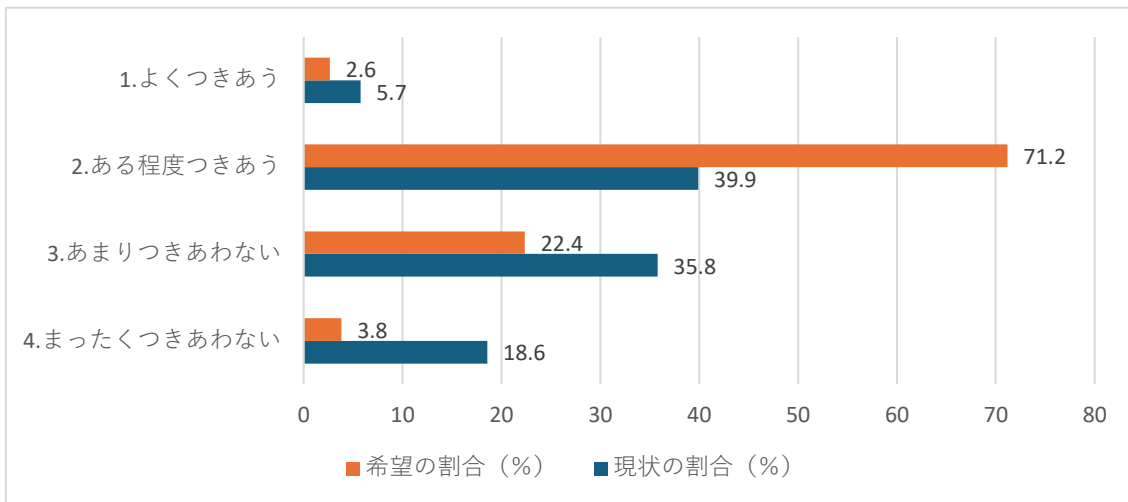


図 11 近所づきあいの程度と好ましいつきあい方 (2025)

2-2. コミュニティ意識について

図 12 に示すように、前回調査から尋ねている「あなたは、金沢市に対して誇りを感じますか」という質問に対して「やや感じる」という回答が最も多く、前回調査から5ポイント増加している。図 13 も金沢市への愛着心を尋ねているが、前回調査からほとんど変化はなく、「強く感じる」「やや感じる」の合計は約8割を占める。

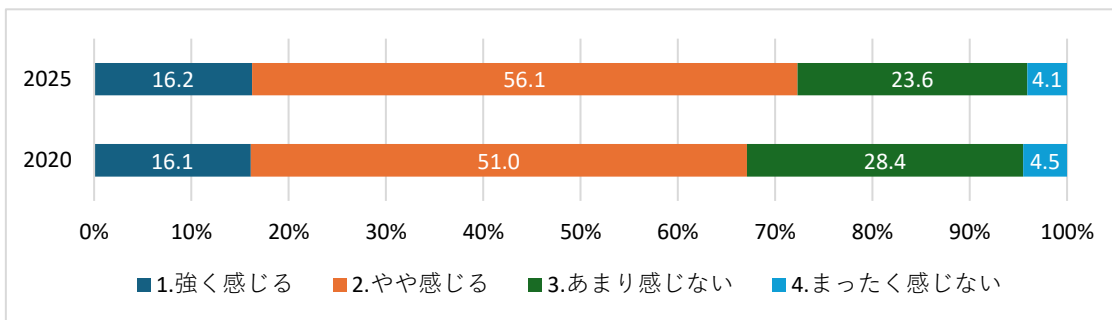


図 12 金沢市への誇り感

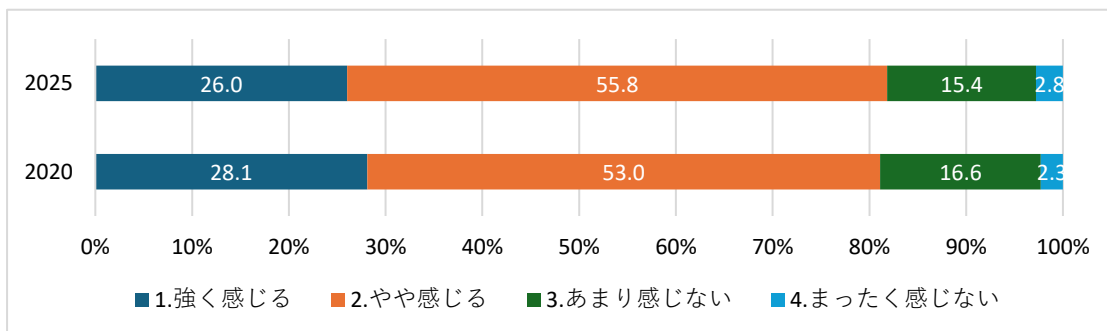


図 13 金沢市への愛着心

図 14 は、「あなたは今後、今住んでいる地域に住み続けたいと思いますか」と尋ねた結果である。「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の合計が8割以上を占め、経年比較してもほとんど変化はない。

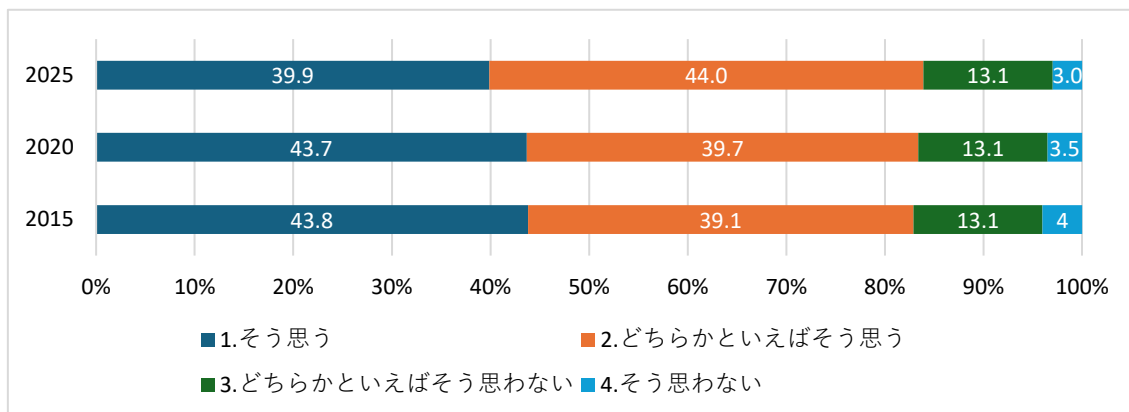


図 14 定住意志

図 15 は、「あなたは今住んでいる地域のために何か貢献したいと考えますか」と地域貢献意志について尋ねた結果である。「強く考える」「やや考える」の割合は「あまり考えない」「まったく考えない」の割合を上回っており、前回調査よりもわずかに多い。

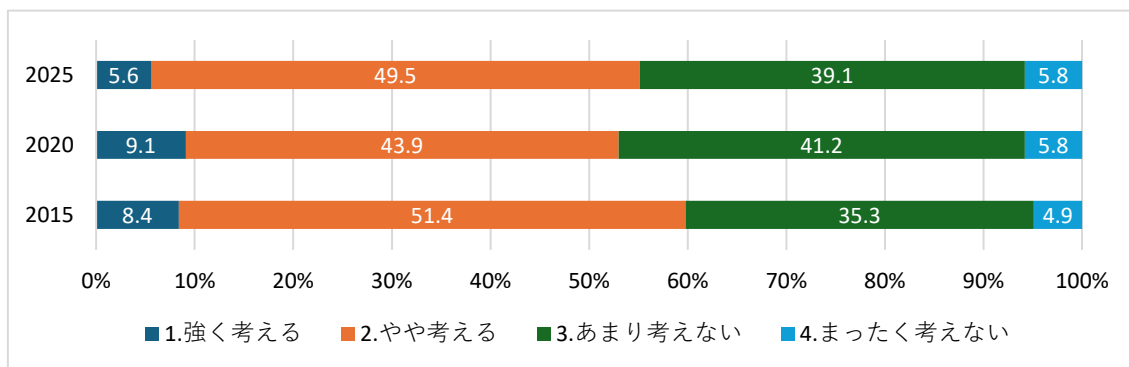


図 15 地域貢献意志

2-3. 町会活動および住民組織活動について

図 16 「あなたのご家庭は小学校下（校区）の町会に加入していますか」との問いに、今回調査では 77.0% が加入していると回答した。経年比較すると、前回調査より 5.1 ポイント減少した。

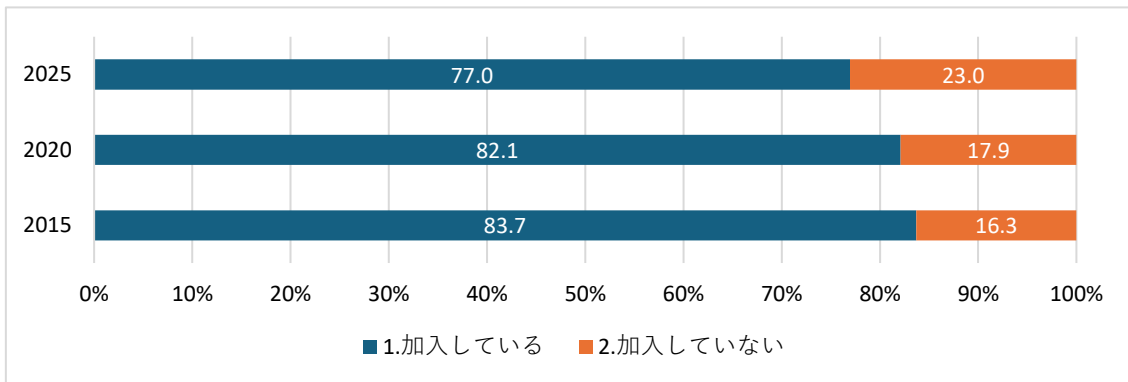


図 16 町会加入の有無

図 17 は町会加入者にのみ町会のさまざまな行事や活動への参加の程度を尋ねた結果である。「よく参加する」「ある程度参加する」の合計が多い順に、「環境美化活動（道路、公園の清掃など）」(57.5%)「会合（総会など）」(42.8%)「防災訓練」(41.1%)「親睦・レクリエーション活動（新年会、親睦旅行、バザー、お祭りなど）」(40.3%)となっている。

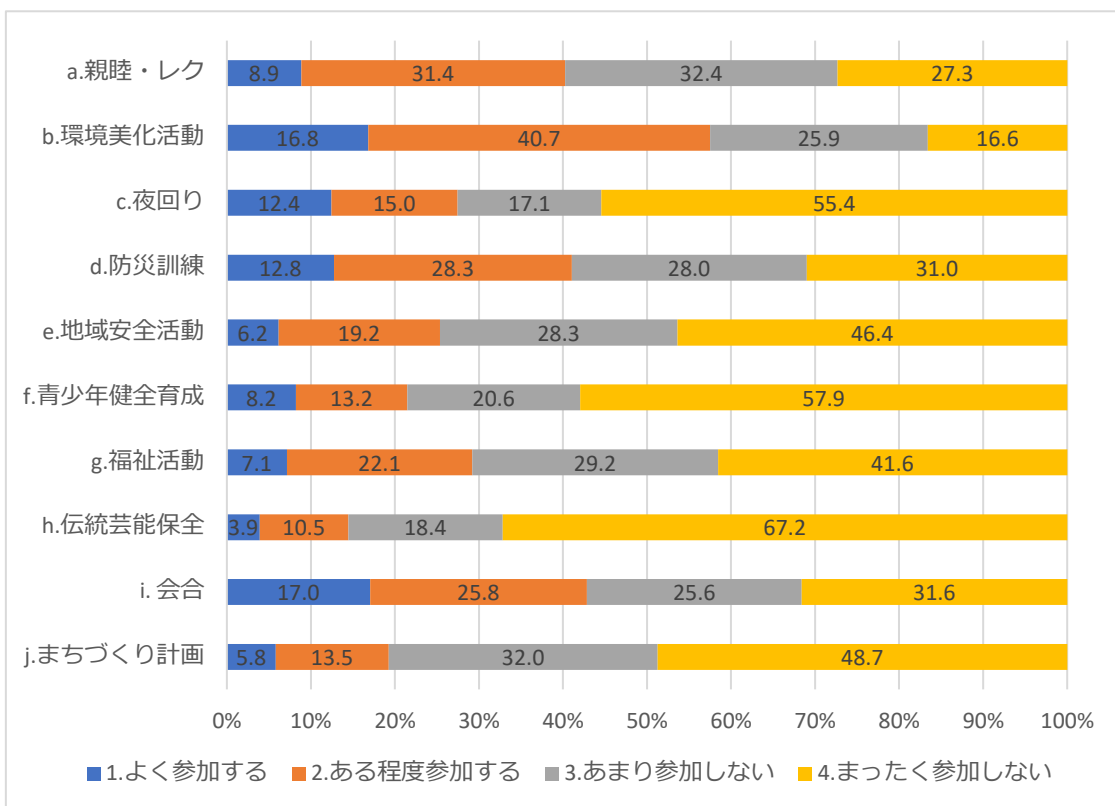


図 17 町会活動参加度

図 18～27 は、各項目を経年比較したものである。「親睦・レクリエーション活動」「夜回り」「福祉活動」「会合」は、「よく参加する」「ある程度参加する」を合計した割合が年々減少している。「環境美化活動」「防災訓練」「地域安全活動」「青少年健全育成」「地域のまちづくりの方向性や計画を考える活動」については、今回調査は前々回調査と同様の傾向を示しており、コロナ禍にあった前回調査時には参加が減少していたが、以前の状況に戻ったようにも見える。能登半島地震を経ても、「防災訓練」の参加割合はそれほど増えてはいない。

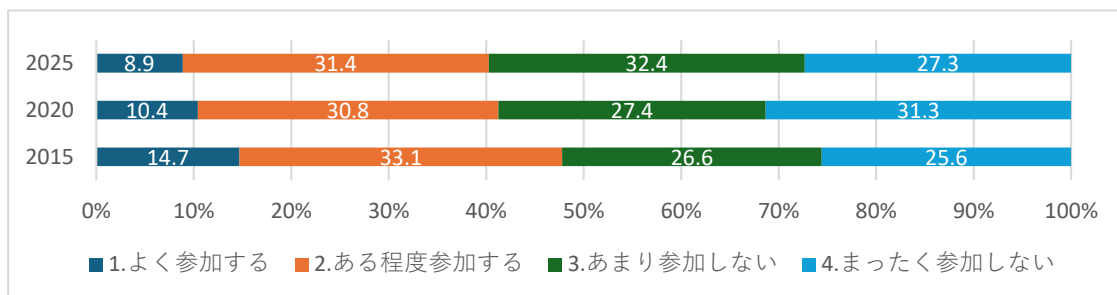


図 18 町会の行事や活動への参加度：親睦・レクリエーション活動

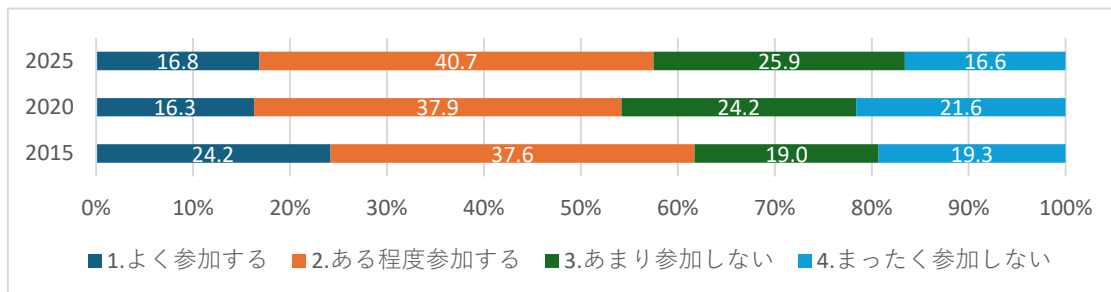


図 19 町会の行事や活動への参加度：環境美化活動

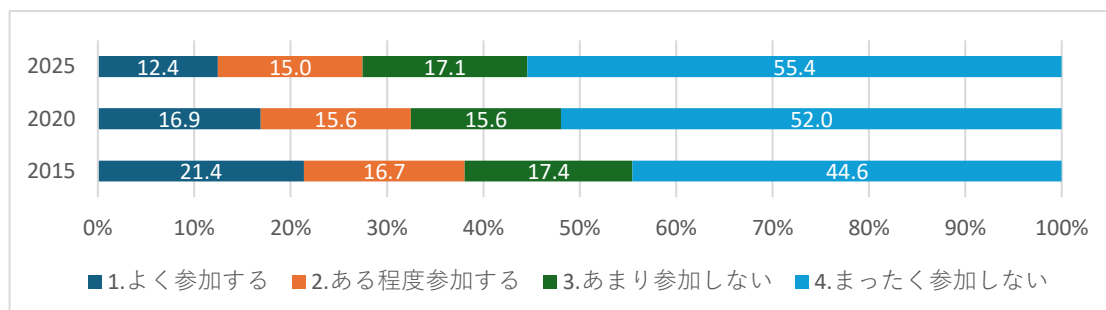


図 20 町会の行事や活動への参加度：夜回り

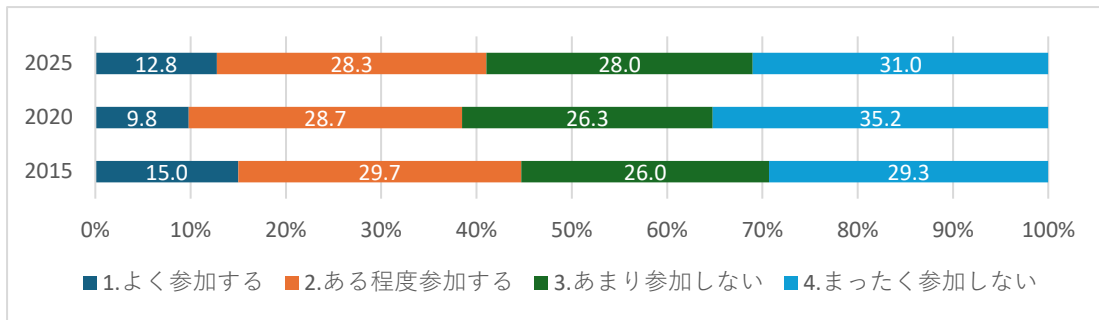


図 21 町会の行事や活動への参加度：防災訓練

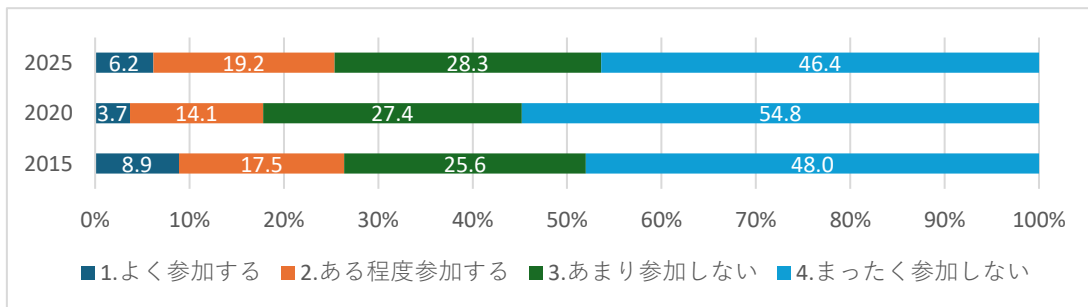


図 22 町会の行事や活動への参加度：地域安全活動

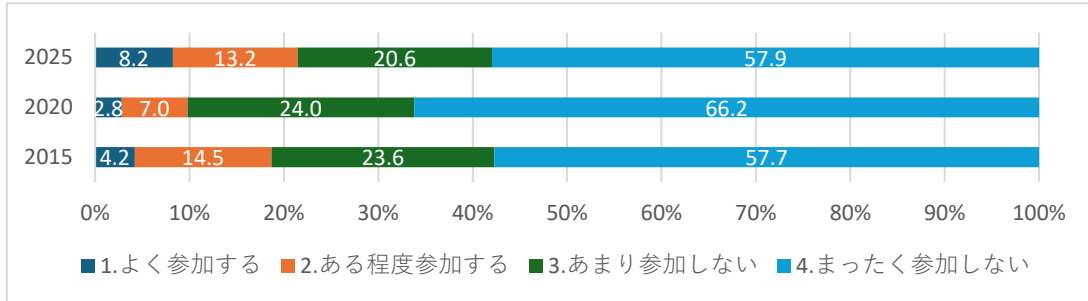


図 23 町会の行事や活動への参加度：青少年健全育成

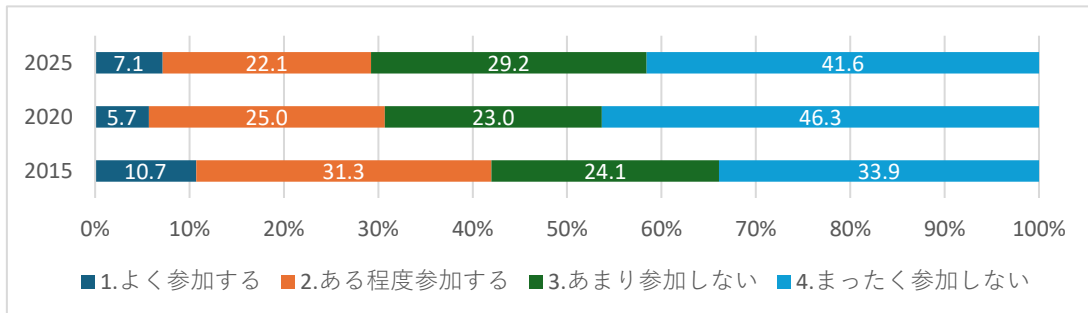


図 24 町会の行事や活動への参加度：福祉活動

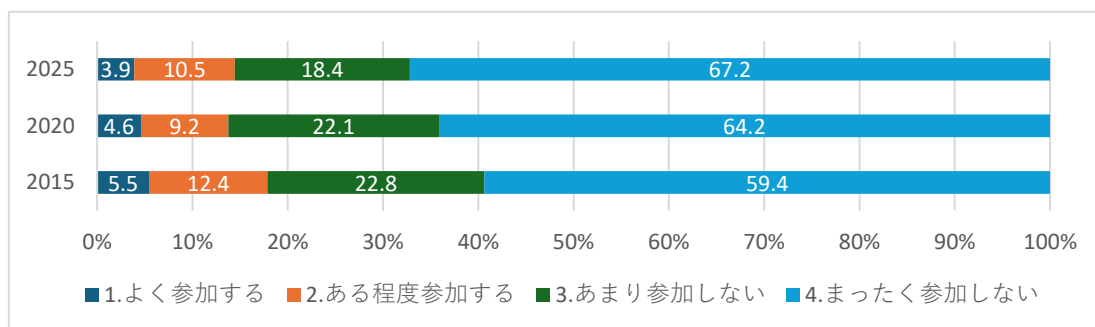


図 25 町会の行事や活動への参加度：伝統芸能保全

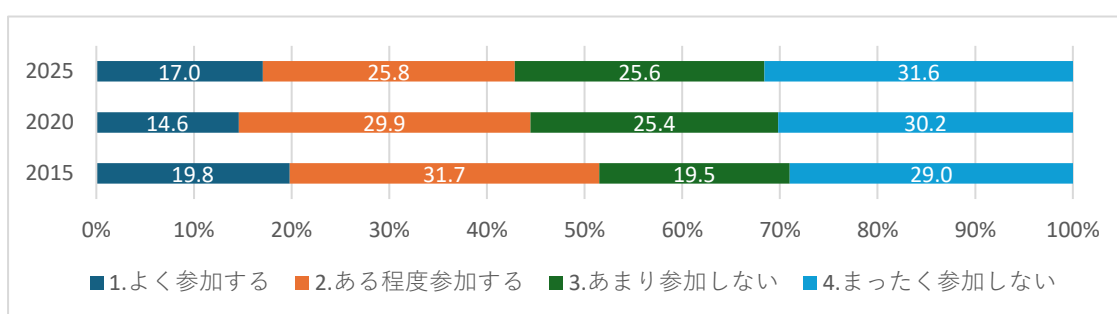


図 26 町会の行事や活動への参加度：会合

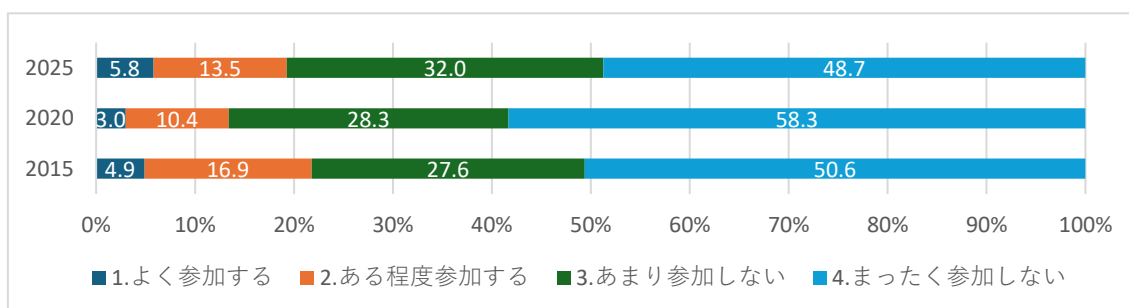


図 27 町会の行事や活動への参加度：地域のまちづくりの方向性や計画を考える活動

町会に関するさまざまな意見についてそれぞれどう思うかを尋ねたところ、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の合計の多い順に、「f. 町会の活動について、情報公開を徹底することが大切だ」（84.2%）、「b. 町会でやらなければならないことは、みなで公平に負担するべきだ」（73.6%）、「d. 重要なことは町会の役員だけで決めず、必ず会員の了解を得るべきだ」（70.9%）と続き、町会には民主的な運営が望まれていることがわかる。一方で、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の合計の少ない順は、「g. 町会に未加入の方々に、強く加入を働きかけるべきだ」（41.4%）、「j. 町会の活動には、町内だけでなく、ボランティアグループや市民活動団体、NPO、学生団体等に入ってもらいべき

だ」(42.1%)となっており、町会活動の成員を増やすことは望まれていない(図28)。

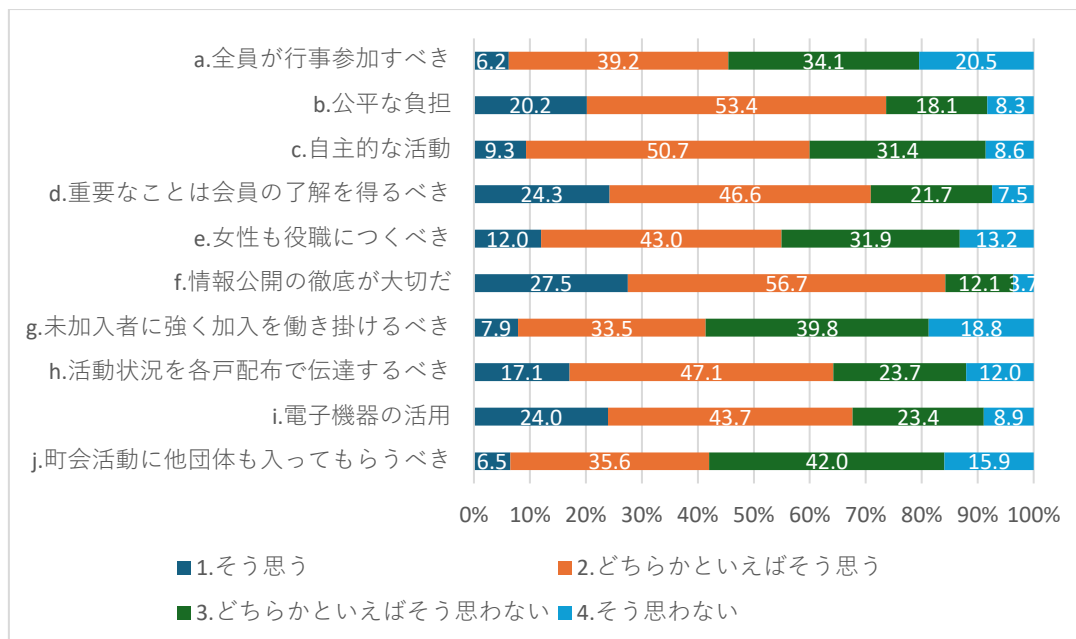


図28 町会に対する意見

図29は町会以外の地域の住民組織の活動に参加しているか聞いた結果である。なお、前回調査時には「地区社会福祉協議会」の選択肢はなかった。最も多かったのは前回調査も今回調査も公民館活動であった。前回調査より「趣味サークルやスポーツ・文化団体」への参加者が5.1ポイント、「ボランティアグループ、NPO等の社会奉仕団体」への参加者が3.4ポイント減少している。6割の人はいずれの活動にも参加しておらず、この割合は前回調査とほとんど変化はない。

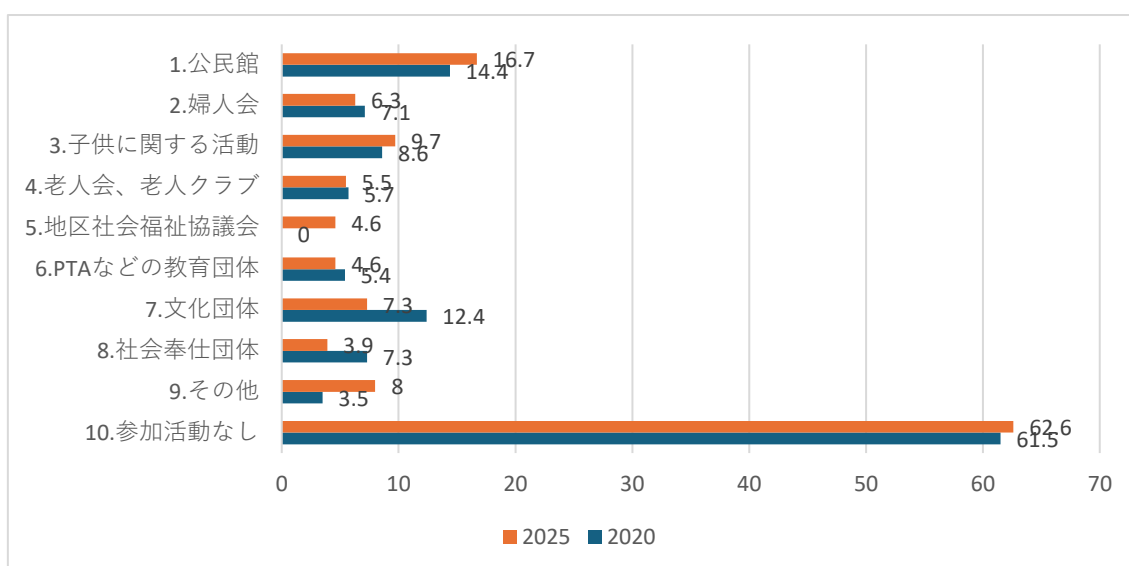


図29 地域組織への参加(単位%)

図 30 は、「あなたは、今後地域の活性化を考えていくうえで、地域コミュニティの単位としてふさわしいと思う地域の範囲（広さ）はどのくらいと考えますか」という質問に対する回答である。「現在の町会程度」と回答する人が約 6 割と最も多く、経年比較してもほとんど傾向に変化は見られない。

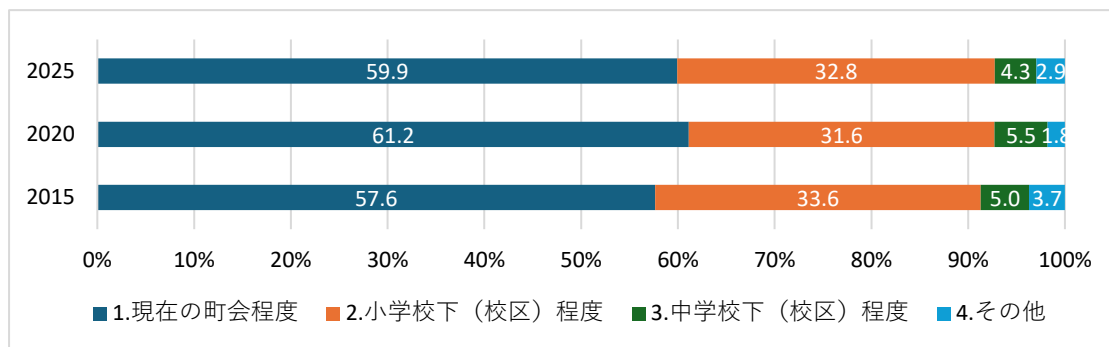


図 30 地域コミュニティの単位としてふさわしい地域の範囲（広さ）

「あなたは、地域コミュニティの望ましい組織形態はどのような形と考えますか」という質問に対して、「従来の町会のような組織」との回答が最も多いものの、前回調査より 8.2 ポイント減少した。一方で、「地域住民が自由に参加し、自主的に地域の将来を考える新たな組織」を選択する人が徐々に増加している（図 31）。

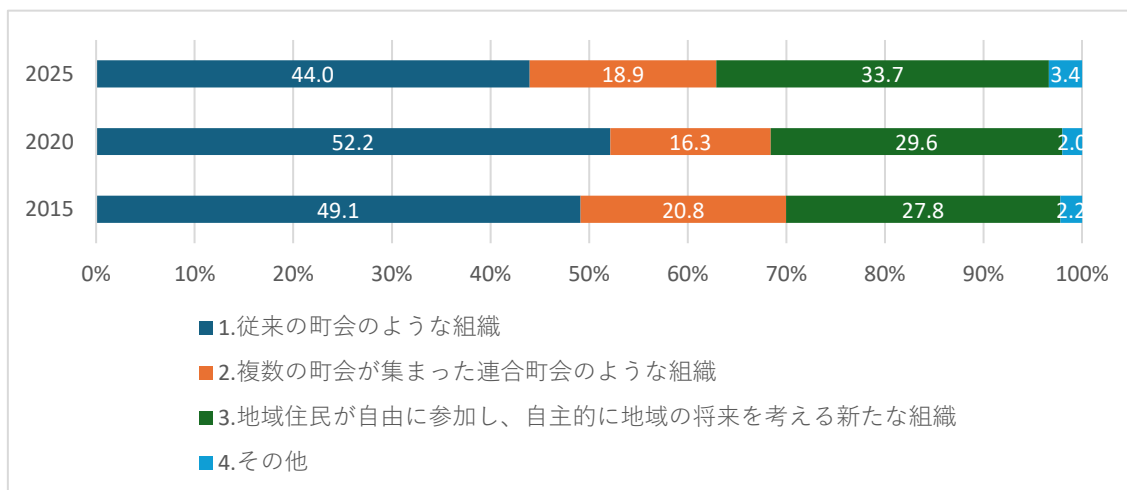


図 31 地域コミュニティの望ましい組織形態の形

今回調査では、「地域課題の解決に貢献するため、町会や住民組織（公民館、地区社会福祉協議会、PTA 等）・NPO 等の市民活動団体・企業等の、地域社会における多様な主体が連携・協働する枠組みができた場合、効果が望めると考えますか」と尋ねている。「そう思う」

「どちらかといえばそう思う」の合計は6割近いが、「わからない」とする人も2割以上存在する（図 32）。

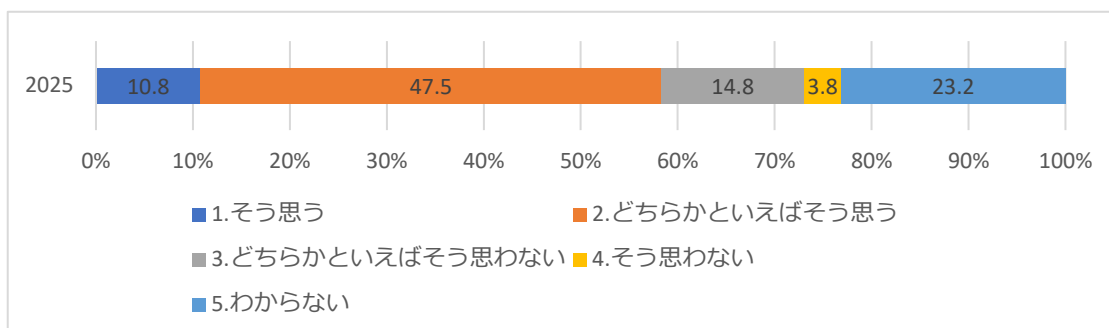


図 32 多様な主体が連携・協働する枠組みの効果

2-4. 市政への参加について

「あなたは普段、市の事業についてどこから情報を得ていますか」との質問に複数回答で選択してもらったところ、多い順に、「TV」(51.0%)、「新聞」(50.3%)、「回覧板」(48.3%)であった。前回と前々回調査では、オンライン・ツールを「インターネット」に一括りにしていたが、今回調査では「市公式HP」「市公式LINE」「市公式X」「市公式Facebook」「市公式Instagram」「電子回覧板(結ネット等)」と細分化して尋ねている。オンライン・ツールを用いた情報源のなかで最も多いのは「市公式LINE」(28.8%)であり、次に多い「市公式HP」(14.1%)の約2倍となっている。Instagram、X、Facebookの利用者は1%にも満たない(図 33)。

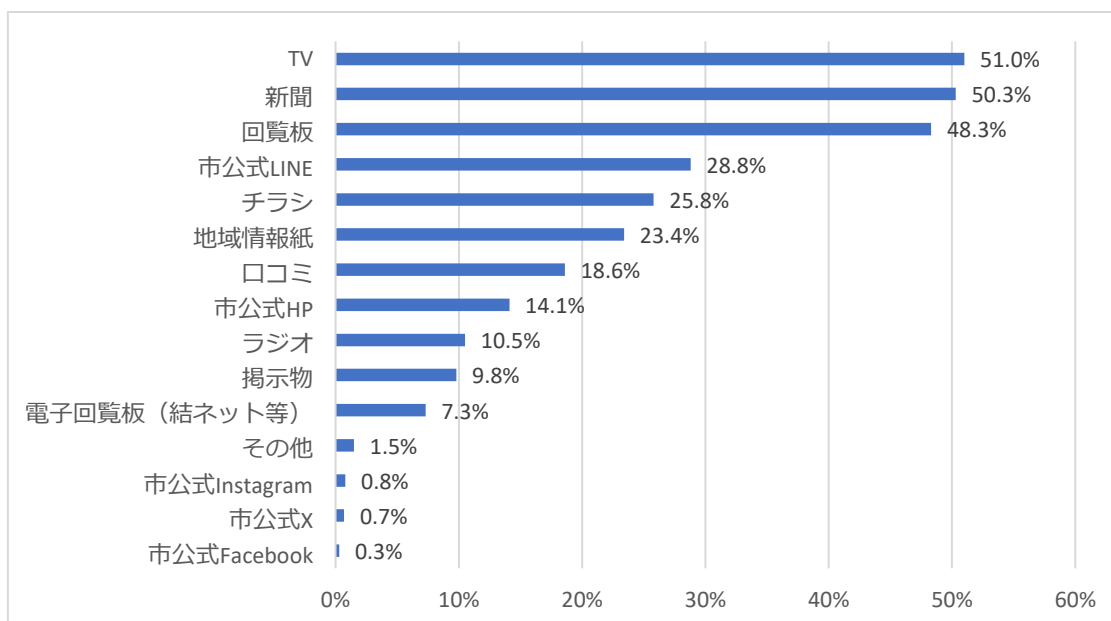


図 33 市の事業の情報源

「インターネット」を除いて経年比較したものが図 34 である。「TV」「新聞」「回覧板」はこれまでの調査ではいずれもトップ3までを占めているものの、減少傾向が著しい。10年前と比較して新聞は26.3ポイントも減少している。

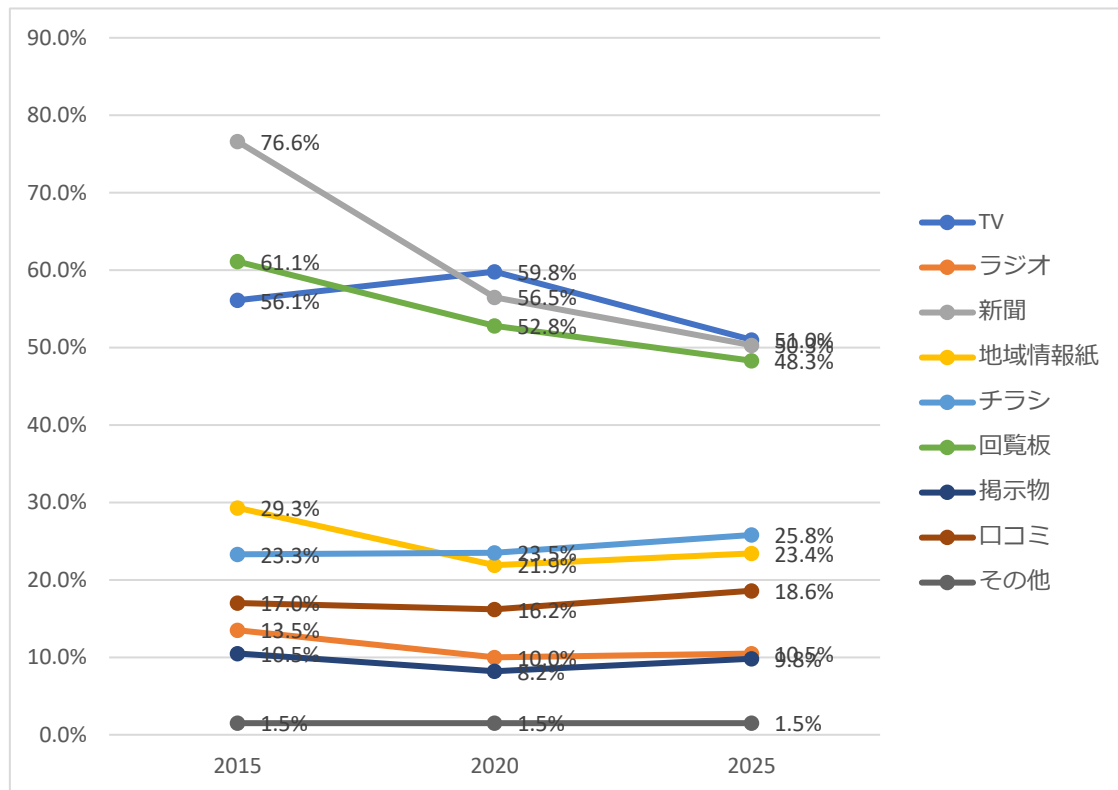


図 34 市の事業の情報源の経年比較

前回調査から尋ねている市の情報公開・情報共有の取り組みへの満足度については、「とても満足している」「ある程度満足している」の合計は7割を超えており、前回調査と比較しても4.3ポイント増加している（図 35）。

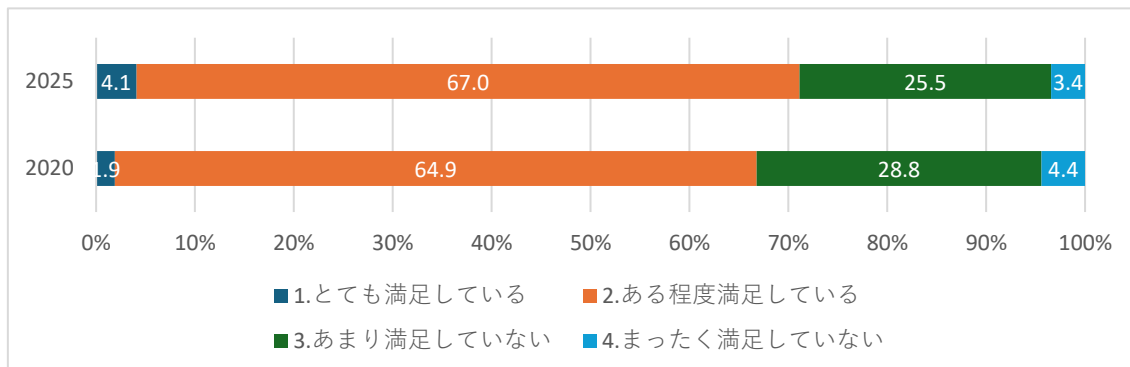


図 35 市の情報公開満足度の経年比較

市政への参加経験を複数回答で選択してもらったところ、「市が実施する各種アンケート調査への回答（今回含む）」が最も多かったが、回答者は全員この意識調査に回答しているものであり、アンケートへの参加は、本来は100%である。その他、ほとんどの項目で参加経験は前回に引き続きわずかである。なお、前回調査に「地域住民と金沢市長が話し合うまちづくりミーティング（タウンミーティング）への参加」という項目は選択肢になく、今回調査に「審議会等の公募委員への応募」「まちづくりミーティング（地域課題について地域住民と市が話し合う場）への参加」という項目は選択肢になかった（図36）。

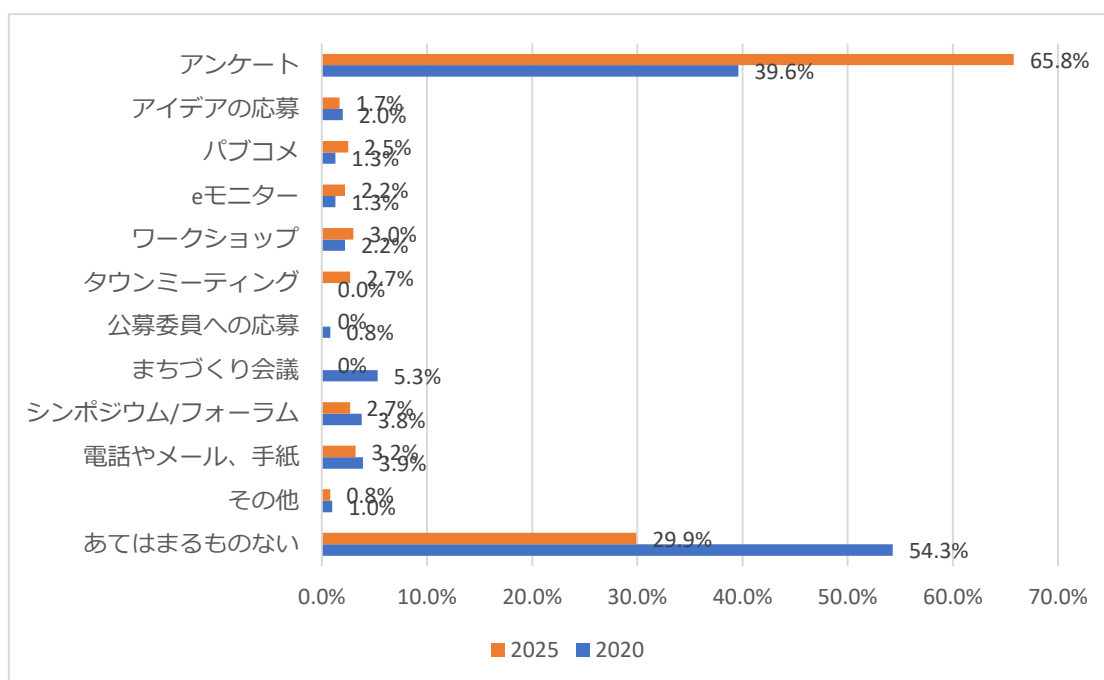


図36 市政への参加経験の経年比較

続いて市政への参加意欲を尋ねたところ、「あまり参加したくない」が最も多く、前回調査も今回調査もその傾向はほとんど変わらない（図37）。

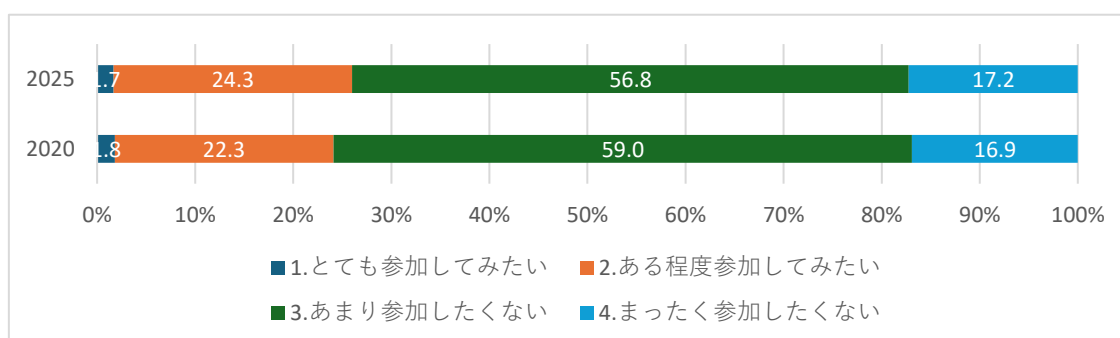


図37 市政への参加意欲の経年比較

2-5. 協働について

市民と行政のどちらが責任を持って行うことが望ましいと考えるかについて12項目について尋ねた。図38によれば、すべての項目で「市民と行政の協働で行う」が最も多くなっている。「市民が行う」「どちらかといえば市民が行う」という回答の合計の割合が最も高いのは、「子どもの学校外の活動の支援や見守り」である。反対に、「行政が行う」「どちらかといえば行政が行う」という回答が高いのは、「外国人との共生」「地域の高齢者に対する福祉サービスの提供」の順であった。

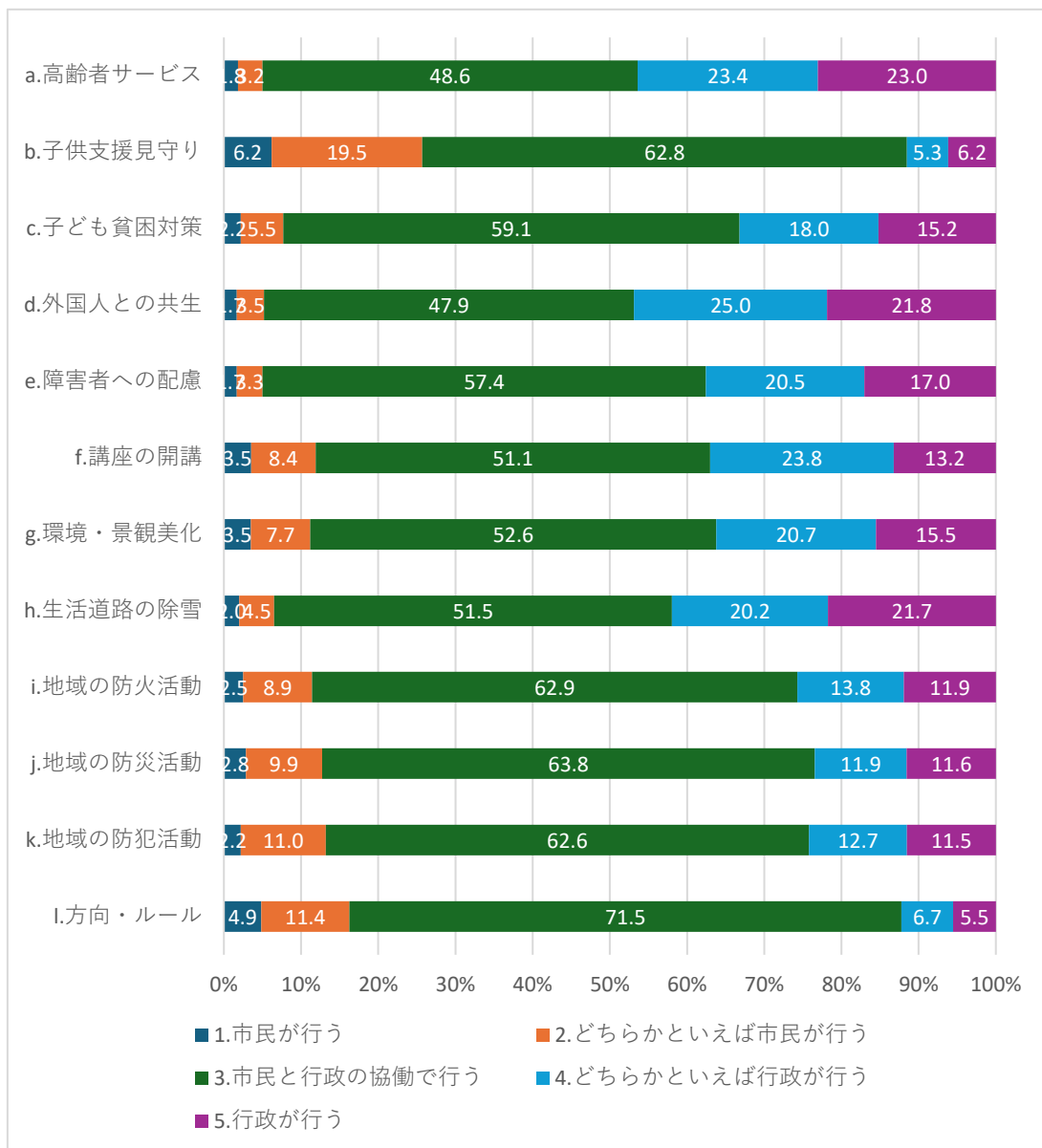


図38 市民と行政の役割分担

経年比較したものを図 39～49 に示す。「地域の高齢者に対する福祉サービスの提供」は、今回調査の結果は前々回調査の結果と似た傾向にあり、「行政が行う」を選んだ人は減少している（図 39）。

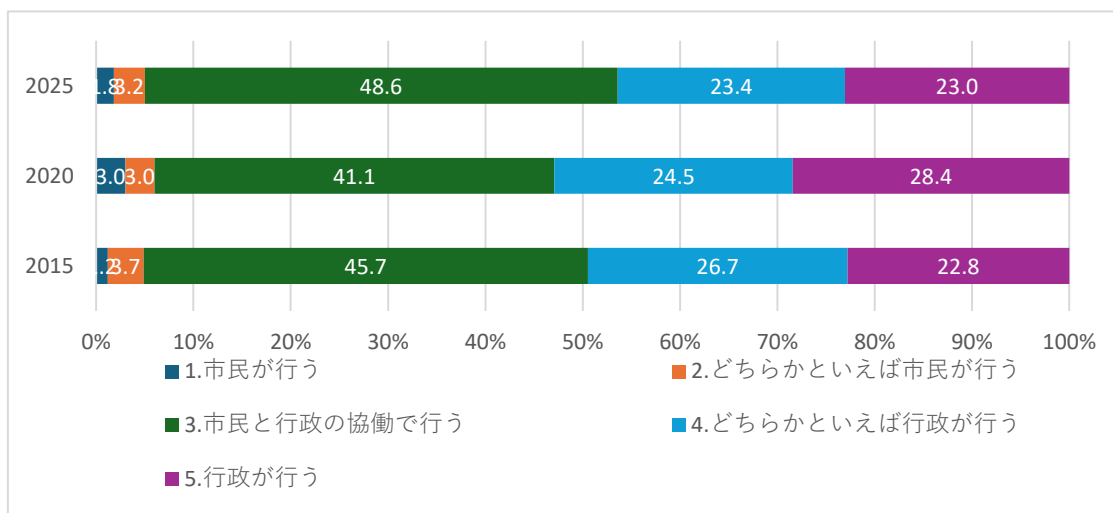


図 39 「地域の高齢者に対する福祉サービスの提供」

「子どもの学校外の活動の支援や見守り」は、「市民が行う」「どちらかといえば市民が行う」という回答の合計の割合が最も高かったものの、その割合は年々低下していることがわかる（図 40）。

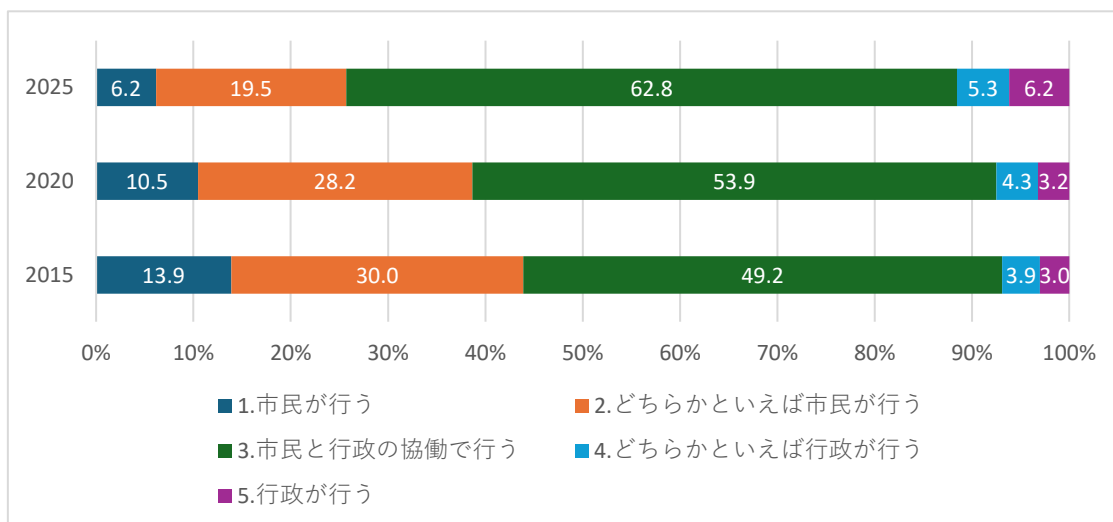


図 40 「子どもの学校外の活動の支援や見守り」

「文化活動の開催や生涯学習などの講座の開講」も「市民が行う」「どちらかといえば市民が行う」という回答の合計は、年々低下している（図 41）。

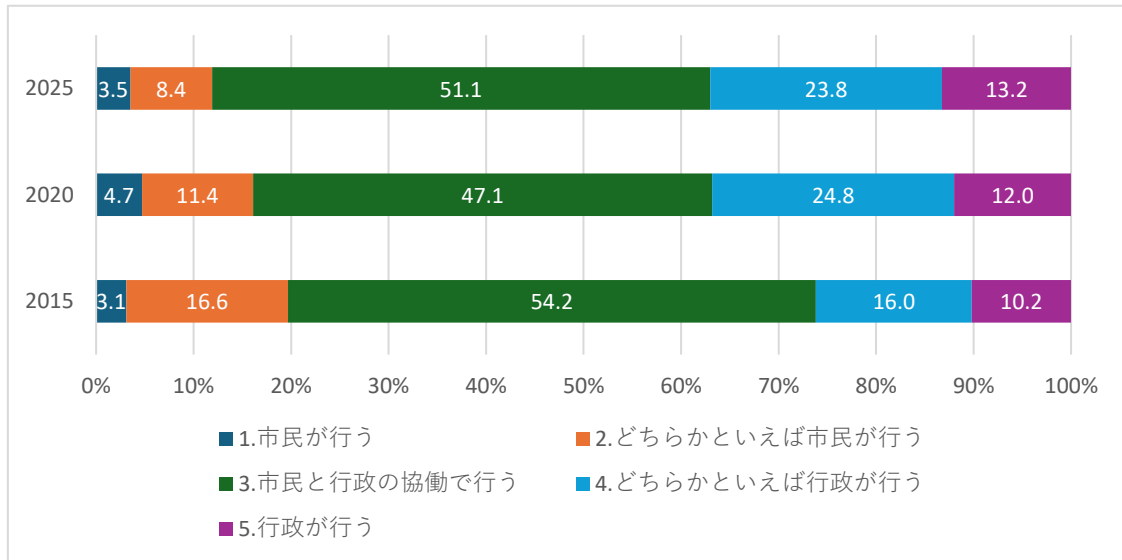


図 41 「文化活動の開催や生涯学習などの講座の開講」

「生活道路の除雪・排雪」は、「行政が行う」「どちらかといえば行政が行う」とする回答が年々増加している（図 42）。

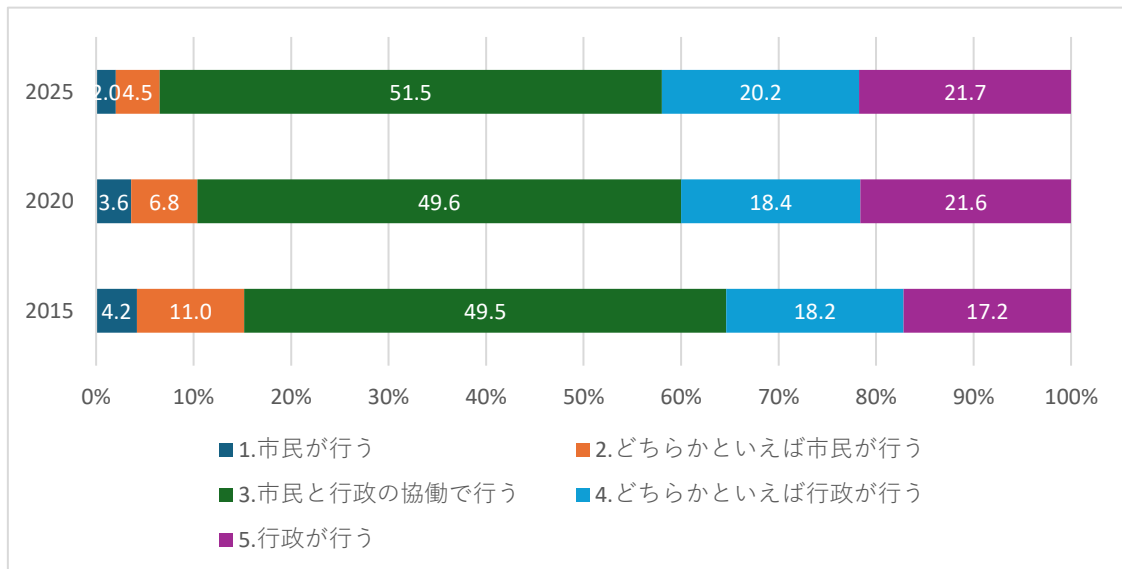


図 42 「生活道路の除雪・排雪」

「地域のまちづくりの方向やルールの方策」は、「行政が行う」「どちらかといえば行政が行う」とする回答が前回調査よりも14.3ポイントも減少し、「市民と行政の協働で行う」とする回答が7割に上っており、この割合は全12項目のなかで最も高い（図43）。

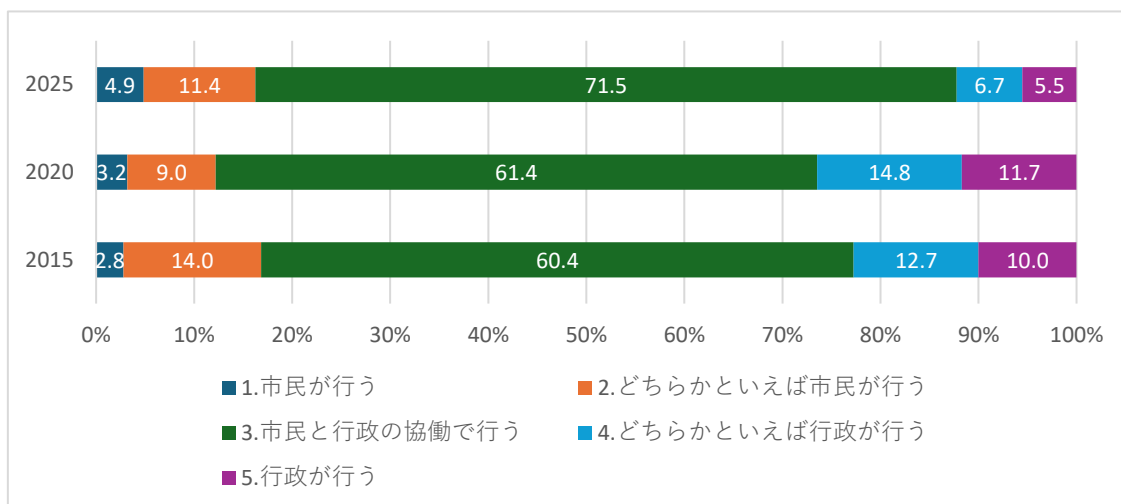


図43 「地域のまちづくりの方向やルールの方策」

続いて、前回調査から入った7項目の経年比較について確認する。「子ども食堂の運営など子どもの貧困に対する取り組み」については、前回調査よりも「市民と行政の協働で行う」とする回答が増加し、約6割となっている（図44）。

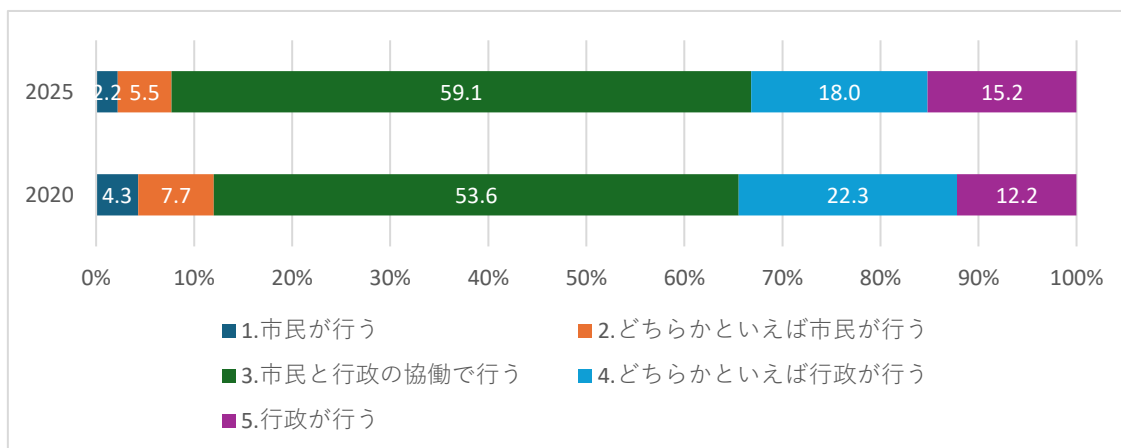


図44 「子ども食堂」の運営など子どもの貧困に対する取り組み

「外国人との共生」は、「行政が行う」「どちらかといえば行政が行う」とする回答が前回調査よりも11.1ポイントも増加した。移民問題が国政選挙の争点になったことから、この問題に関して市民の意識に大きな変化があったことが窺える（図45）。

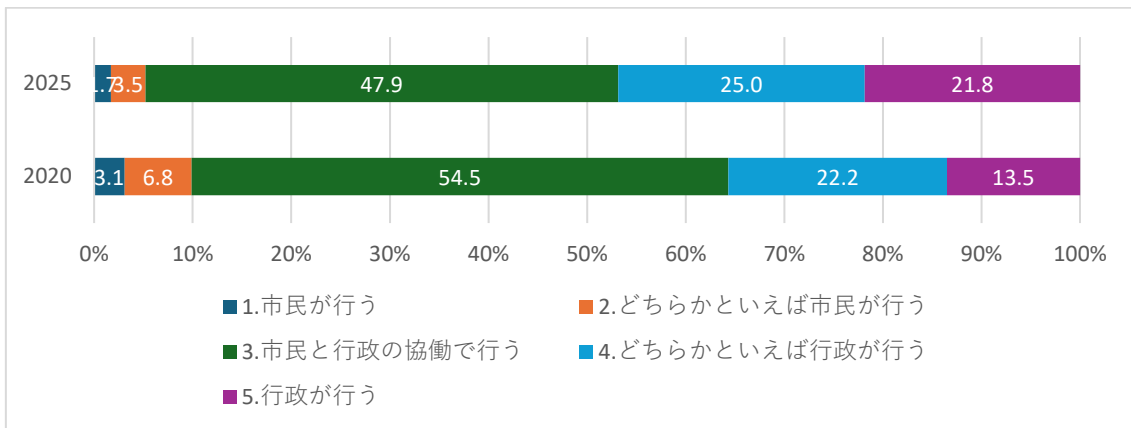


図 45 外国人との共生

「障がいのある人への配慮」は、ほとんど経年変化はない（図 46）。

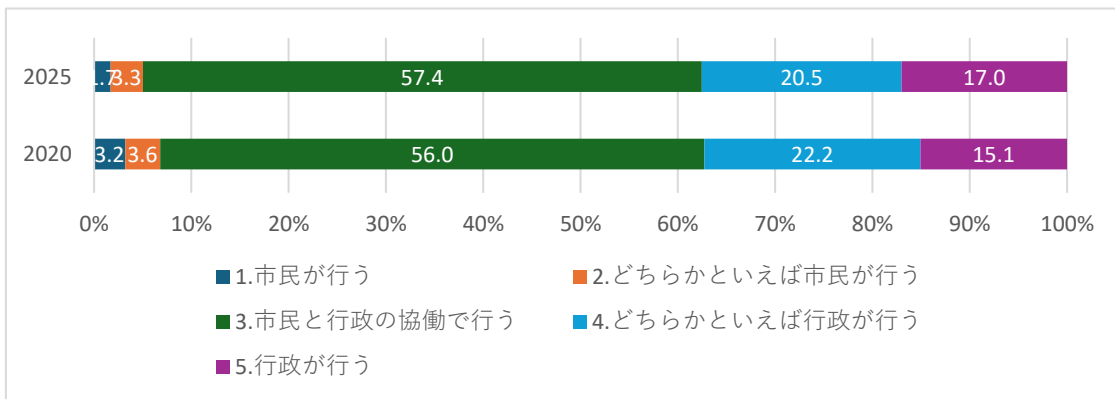


図 46 障がいのある人への配慮

「地域の防火活動」は、「行政が行う」「どちらかといえば行政が行う」とする回答が前回調査よりも、9.3ポイントも増加した（図 47）。

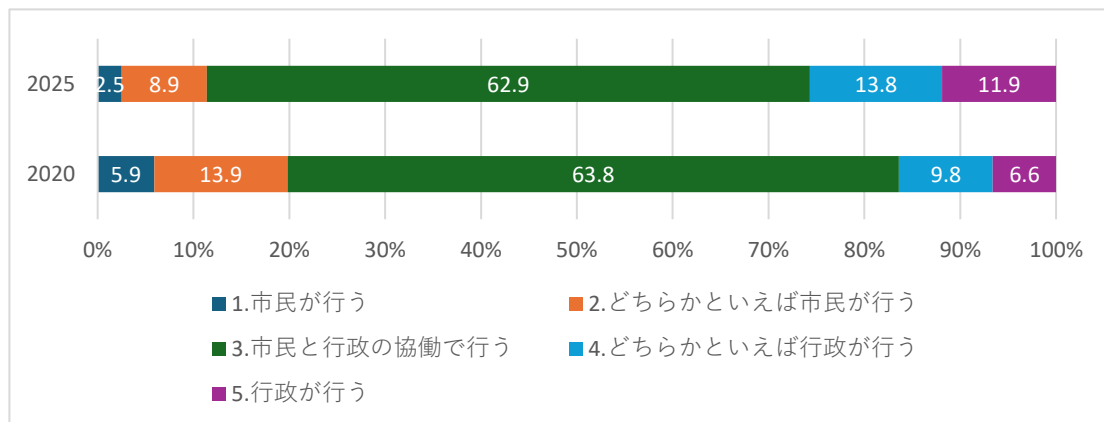


図 47 地域の防火活動

「地域の防災」は、「行政が行う」とする回答が前回調査よりも、4.3ポイント増加した（図48）。

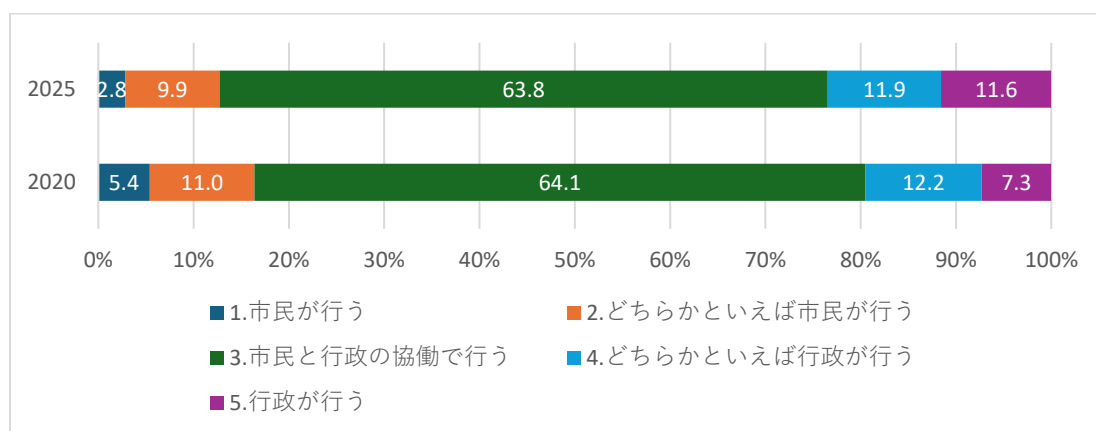


図48 地域の防災活動

「地域の防犯活動」は、「行政が行う」とする回答が前回調査よりも、4.2ポイント増加した（図49）。

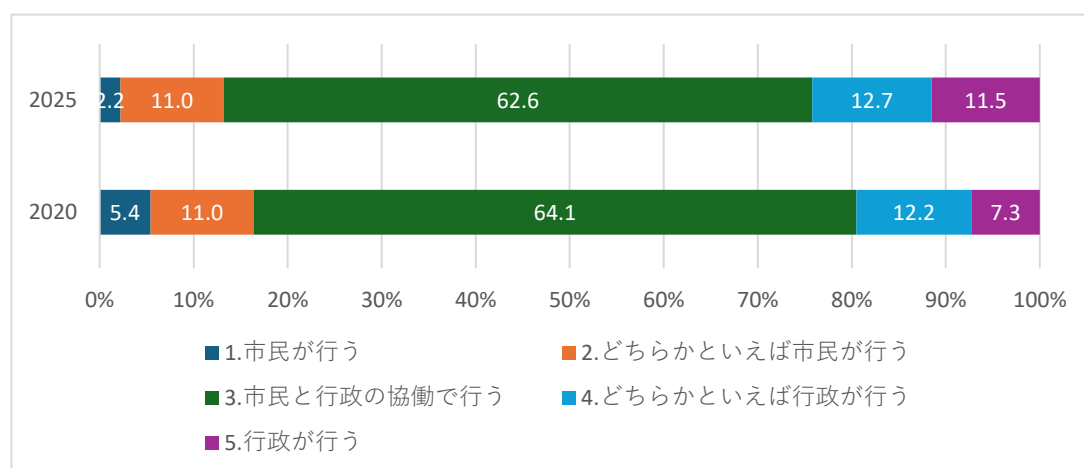


図49 地域の防犯活動

「あなたは地域活動・市民活動への参加や、「協働によるまちづくり」をすすめるために、行政によるつぎのような取り組みがどの程度必要だと思いますか」と、10項目について尋ねたところ、「必要である」「どちらかといえば必要である」の合計の多い順に、「活動に必要な備品や機材の提供や貸出し」（92.4%）、「活動の拠点となる場所の提供」（92.0%）であった。一方、「必要でない」「どちらかといえば必要でない」の合計の多い順は、「オンライン会議、Web ツール・アプリ紹介等、デジタル技術の活用紹介」（25.2%）、「地域住民、NPO等市民活動団体、地元事業者がまちづくりについて話す交流の場の提供」（17.9%）であった（図50）。

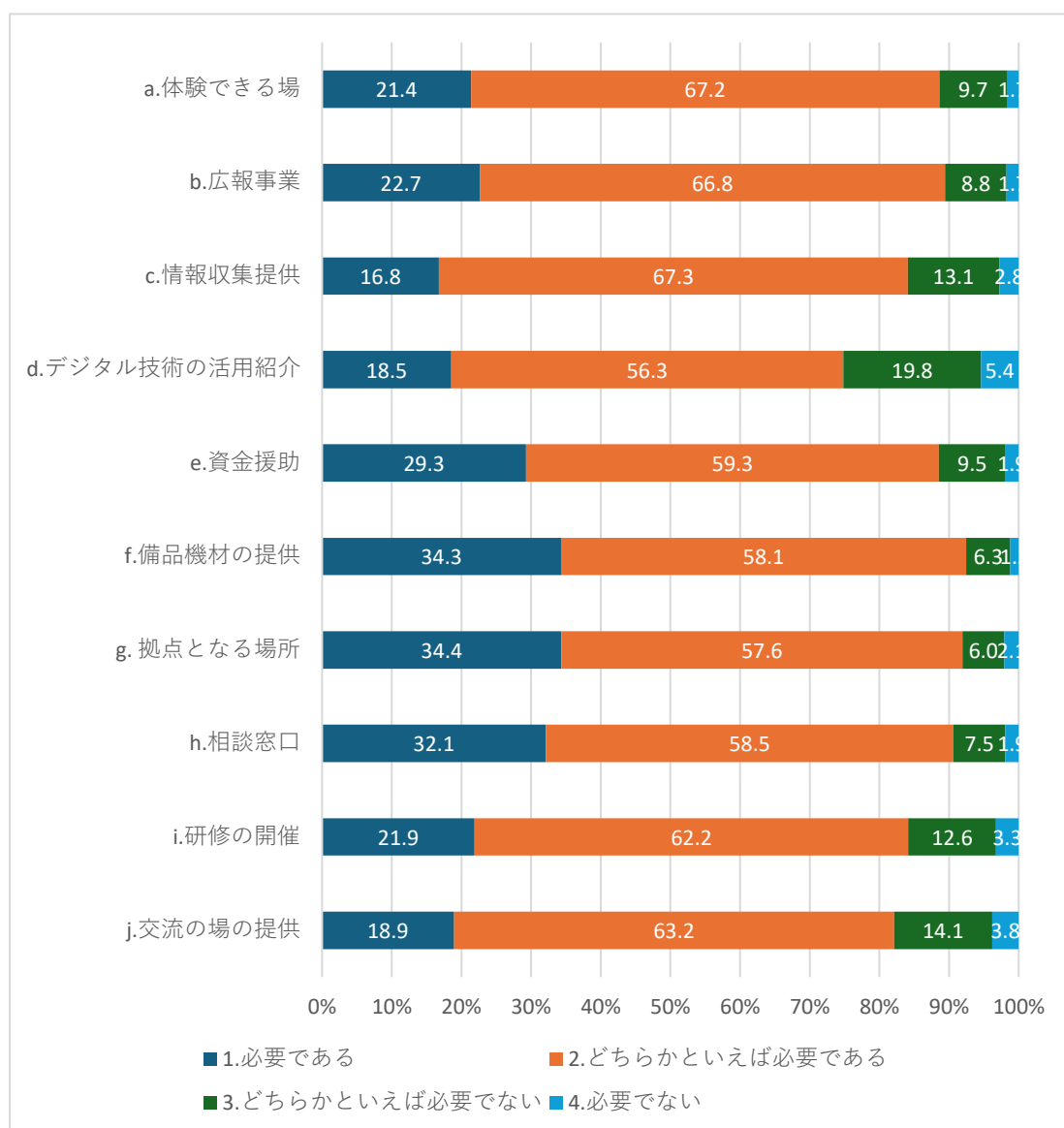


図 50 「協働のまちづくり」をすすめるために必要な行政の取り組み

「市民活動に参加したことがある人」と「市民活動に参加したことがない人」では、必要だと思う行政の取り組みに差があるかもしれない。そこで、クロス集計を行ったところ、「市民が気軽に地域活動・市民活動を体験できる場や機会の提供」「市民を対象とした、地域活動・市民活動に関する内容周知・広報事業」「地域活動・市民活動に対する資金援助」「活動の拠点となる場所の提供」の4項目において、統計的に有意な差が確認された。いずれも「市民活動に参加したことがある人」の方が、「市民活動に参加したことがない人」に比べて「必要である」を選択する割合が高くなっていた（図 51～54）。その他の6項目については、参加の有無による回答傾向に差はなかったため、グラフは掲載していない。

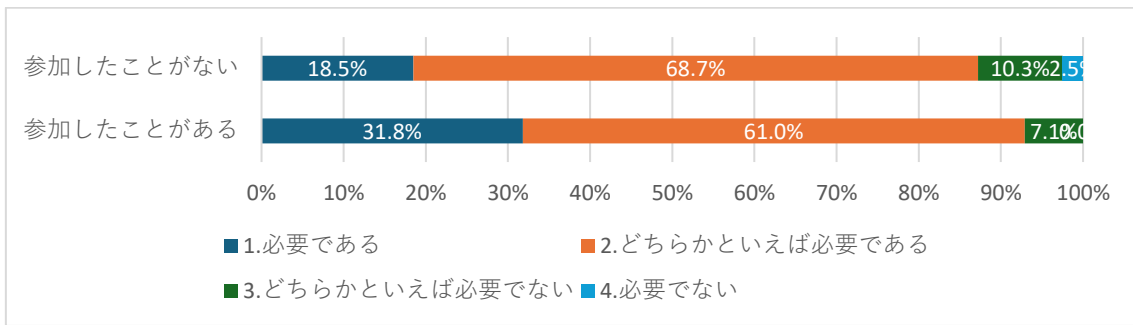


図 51 市民が気軽に地域活動・市民活動を体験できる場や機会の提供

($\chi^2=14.791$ d. f. =3 p=0.002) N=553

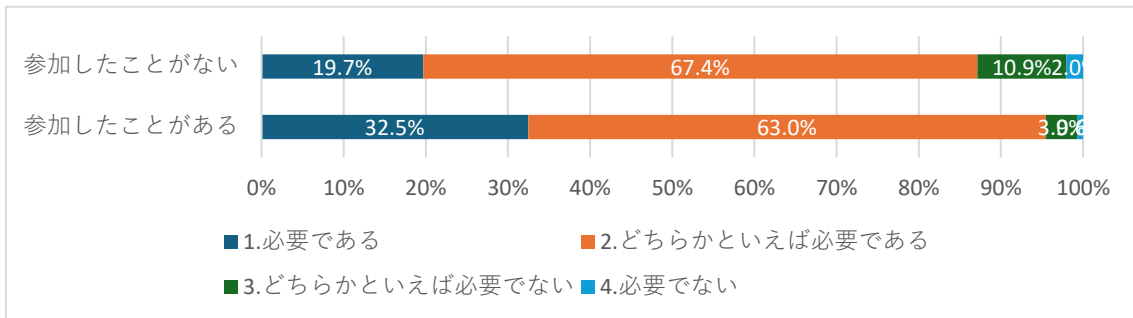


図 52 市民を対象とした、地域活動・市民活動に関する内容周知・広報事業

($\chi^2=15.407$ d. f. =3 p=0.002) N=550

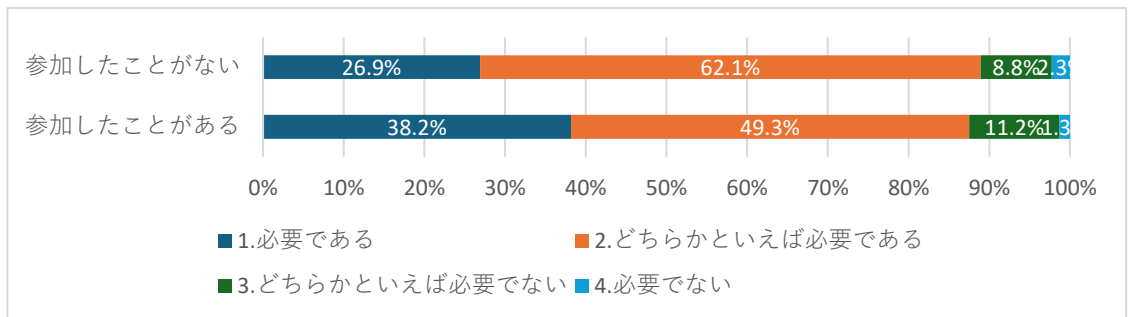


図 53 地域活動・市民活動に対する資金援助

($\chi^2=8.855$ d. f. =3 p=0.031) N=550

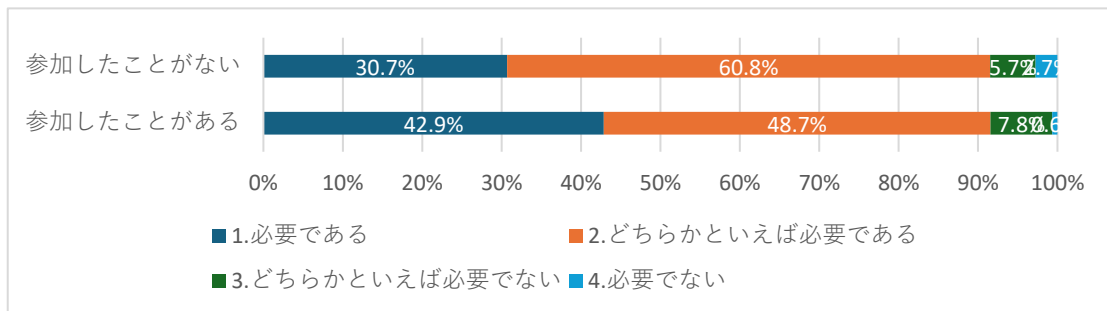


図 54 活動の拠点となる場所の提供

($\chi^2=10.709$ d. f. =3 p=0.013) N=555

2-6. 市民活動について

図 55 は、居住地域以外のボランティア活動や、NPO 等の市民活動に参加したことがあるか複数回答で尋ねた結果である。最も多いのは、前回調査も今回調査も「市民活動に参加したことがない」であり、7割を超える。参加したもののなかで最も多いのは「体育、スポーツ、文化芸術に関する活動」であるが、わずか11.4%しかいない。

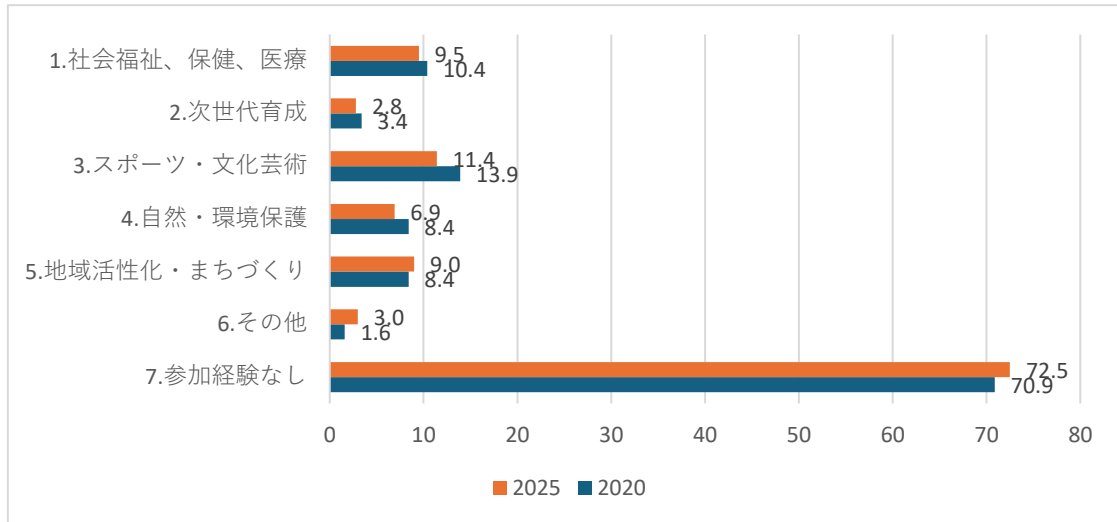


図 55 市民活動別参加状況 (%)

市民活動に参加したことがあると回答した人にも、現在も参加しているのか尋ねた結果が図 56 である。過去に参加していた人が6割であり、現在も継続参加している人は4割と少ない。もともと参加経験のある人は全体の約3割しかおらず、さらにそのうち4割の人しか現在参加していないとすると、全体のうち12%程度の人のみしか市民活動に参加していないことになる。

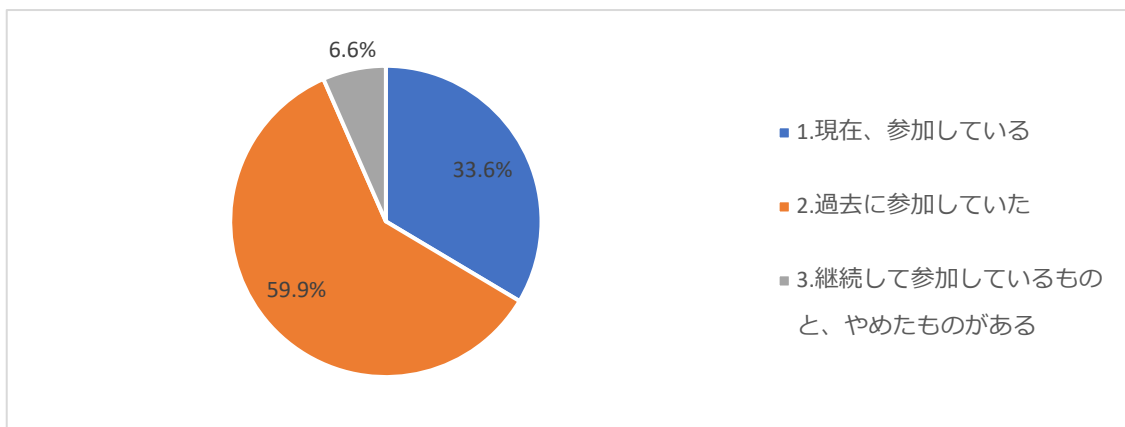


図 56 市民活動参加状況

続いて、前の質問で「過去に参加していた」「継続して参加しているものと、やめたものがある」を選んだ人にも、参加しなくなった理由を複数回答で尋ねている。その結果、「ライフスタイルに変化があり、継続できなくなったため」(32.7%)、「気力や体力が続かなくなったため」(29.6%)、「忙しくて時間に余裕がなくなったため」(26.5%)という回答順であった(図57)。

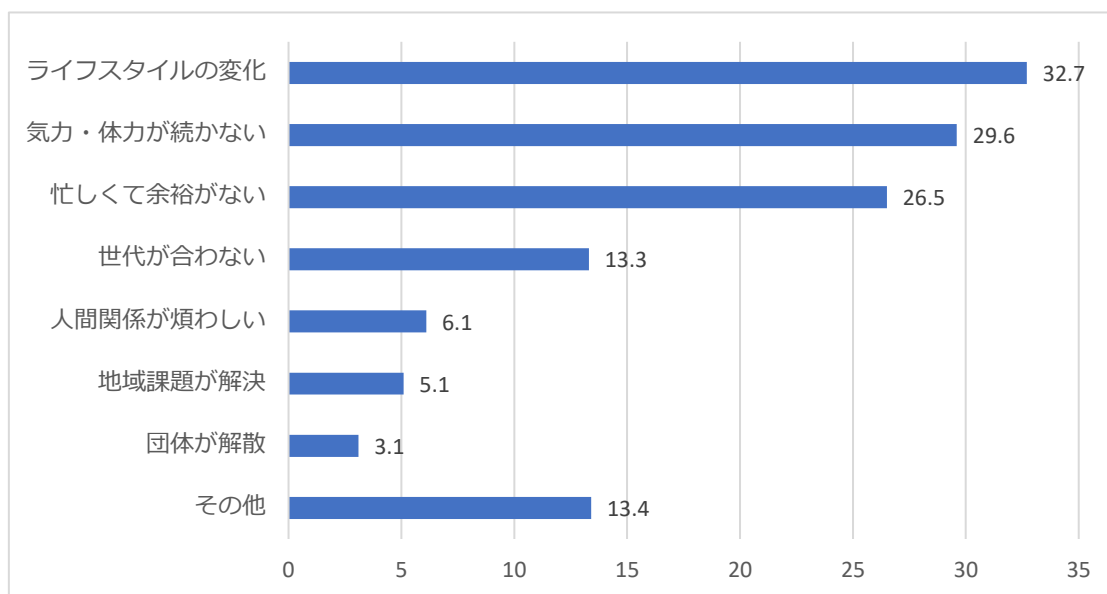


図57 市民活動をやめた理由 (%)

「市民活動に参加したことがない」と回答した人にも、今後の市民活動への参加意向について尋ねた図58によれば、今回調査の結果は前回調査とほとんど変化なく、「とても参加してみたい」「ある程度参加してみたい」人は27.0%であった。

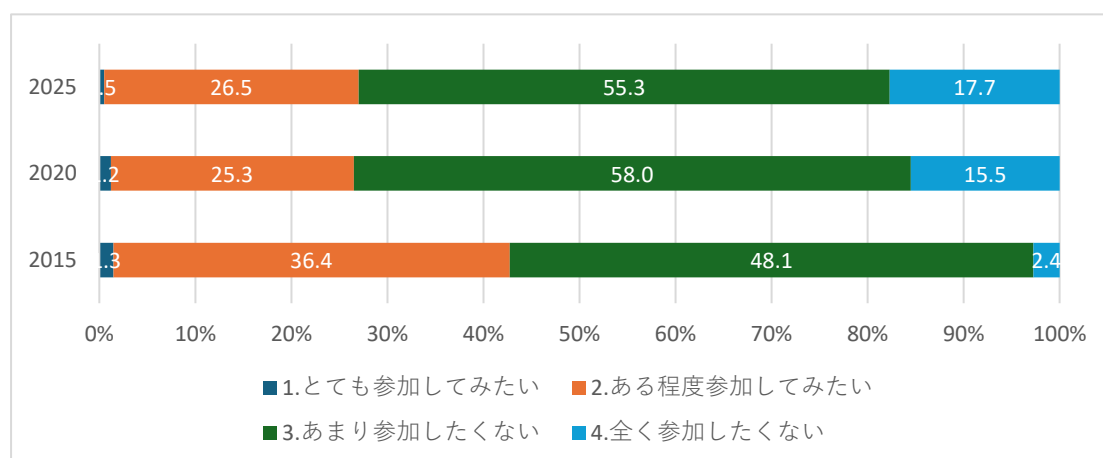


図58 市民活動への参加意向

3. 新型コロナウイルスや能登半島地震の地域活動・市民活動への影響や変化について

「あなたの周りでは、新型コロナウイルス流行以前と比べて、地域活動や市民活動を行う頻度がどのように変化したと思いますか」と6項目についてそれぞれ尋ねた結果が図59である。「活動のICT化・オンライン化について」以外は、どの項目も、「以前の頻度・数にやや戻った」との回答が最も多い。「減少したまま戻っていない」のは、「活動するメンバーについて」が27.9%、「活動者間のコミュニケーション・やりとりについて」が25.9%と多くなっている。「以前より増えた・活発になった」を選択する人が多いのは、「活動のICT化・オンライン化について」(24.4%)である。

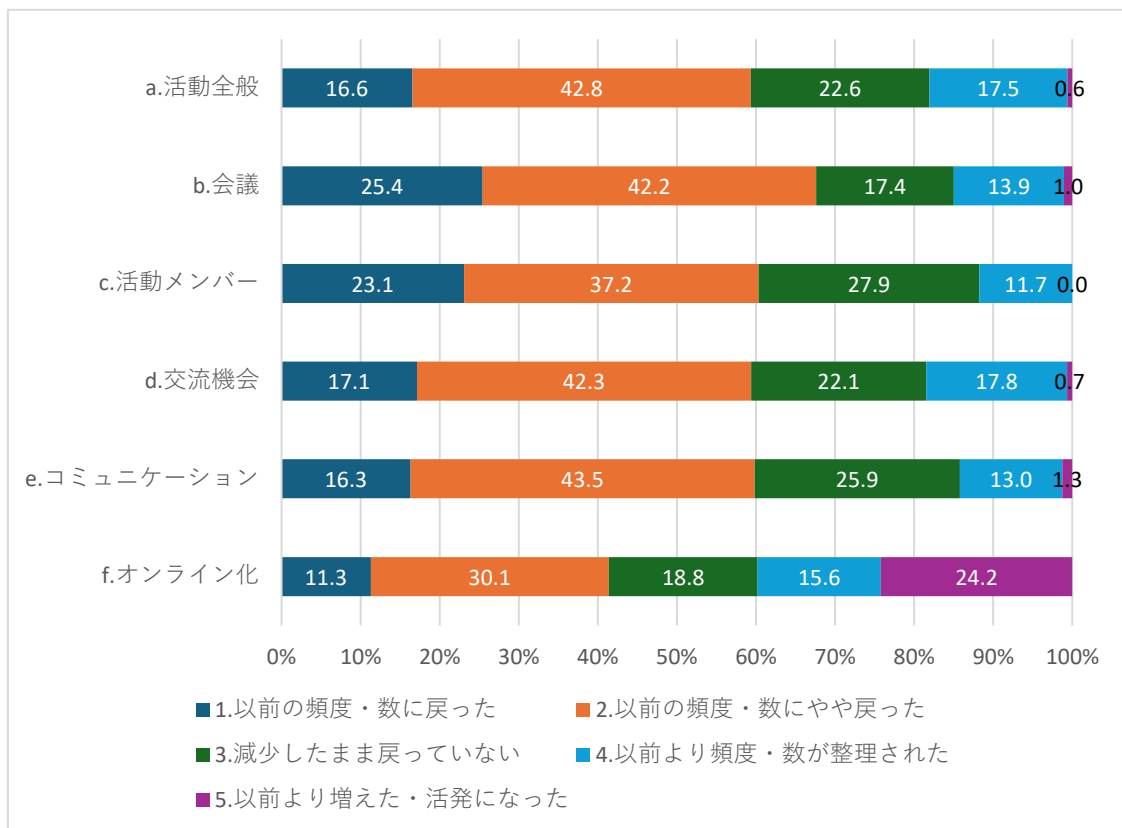


図 59 新型コロナウイルス流行以降の地域活動・市民活動の頻度

図 60 は、「令和 6 年能登半島地震発災後、あなたの行動にはどのような変化がありましたか」という問いに対して複数回答で答えてもらった結果である。多い順に、「ハザードマップを見るようになった」(45.7%)、「非常用持ち出し袋を自宅に用意した」(42.8%)、「家族内で防災(避難場所など)に関する話し合いをするようになった」(41.1%)と続くが、それも 4 割を超える程度である。「災害に関して不安があるが、何をしたいのかわからず、何もしていない」人は、25.0%存在する。

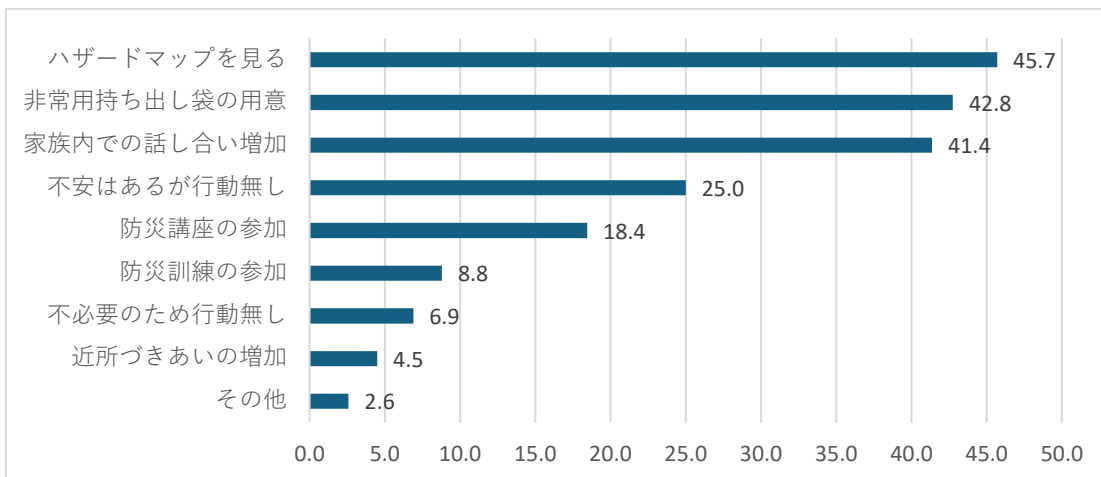


図 60 能登半島地震後の行動の変化 (%)

図 61 は、「令和 6 年能登半島地震発災後、あなたの意識にはどのような影響がありましたか」という問いに対して複数回答で答えてもらった結果である。「市民活動について、特に影響を感じていない」人が 4 割と最も多いが、「市民活動団体が、被災地支援していることに関心をもつようになった」人も 3 割を超える。実際に「市民活動団体の活動に参加するようになった」人はわずか 2.3%であり、「市民活動団体の活動に興味を持ち、参加意欲を持ったが、きっかけがなく、何もしていない」人が 16.2%存在する。

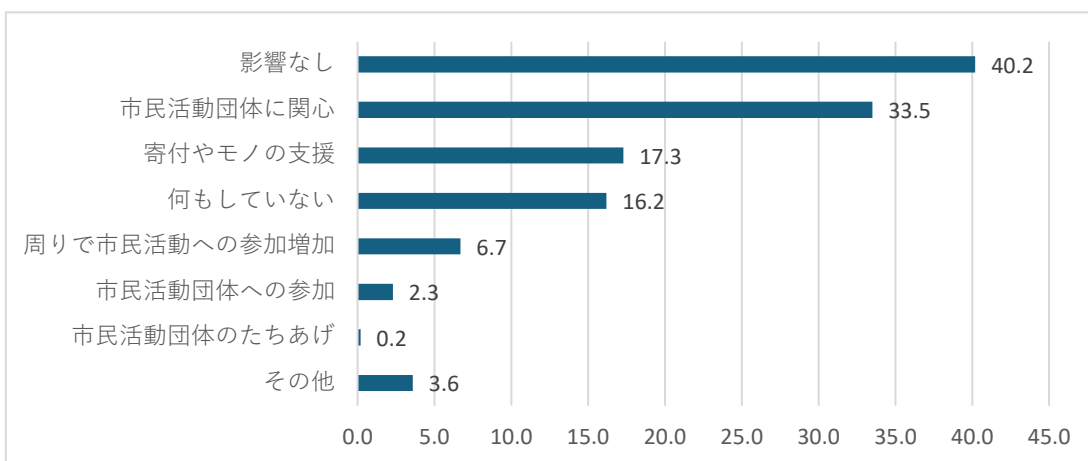


図 61 能登半島地震後の意識への影響 (%)

4. まとめ

(1) 回答者の基本的属性

回答者の高齢化が進み、70代が約3割を占める一方、20代までは5%未満にとどまった。高齢の回答者が増加しているにも関わらず、「常時雇用されている一般従業者」の比率は高まっている。高齢で仕事を持つ層の増加は、定年後の地域活動への参入を期待する

従来の考え方の転換が求められることを実証している。単身世帯の増加や既婚率の低下も顕著であり、地域社会の構造変化がうかがえる。「令和3年社会生活基本調査 生活時間及び生活行動に関する結果」(<https://www.stat.go.jp/data/shakai/2021/pdf/gaiyoua.pdf>)によると、ボランティア活動や地域活動の行動者率は、単身世帯や高齢単身者の参加率が低く、家族同居者の参加率が高いことが確認できる。このように回答者の基本的属性の変化を見ても、地域活動・市民活動に対する意識・行動は低調であることが推測される。

(2-1) 近所づきあいについて

近所づきあいは希薄化が進み、「あまりつきあっていない」「まったくつきあっていない」とする回答が過半数を占める。「ある程度つきあう」を希望している人の実際の交流水準との乖離は30ポイントに達している。この乖離を解消するため、単身世帯や高齢層が参加しやすい気軽な交流機会の創出が地域に求められる。

(2-2) コミュニティ意識について

地域コミュニティへの誇りや愛着は依然として高く、定住意志も8割超で安定しているが、地域貢献意志は微増にとどまり、強い意欲を示す層は減少した。

(2-3) 町会活動および住民組織活動について

町会加入率は77.0%と減少傾向にある。町会に望まれているのは既存メンバーによる民主的な運営であり、会員増や他団体の参加は望まれていない。地域社会における多様な主体が連携・協働する枠組みが地域課題の解決に貢献するかについて尋ねた結果においても、「わからない」との回答が23.2%を占めている。協働の効果について身近な事例がなく、想像がつかない人が多いのではないと思われる。協働の推進のために、具体的な事例を通じて効果を示していくことが求められる。地域コミュニティの望ましい組織形態として「地域住民が自由に参加し、自主的に地域の将来を考える新たな組織」と回答する割合が増えているものの、回答者は自分が参加することまでは想定していないのかもしれない。町会以外の地域活動には6割が関わっておらず、この傾向に変化はない。地域活動への参加は全般的に低調で、防災訓練の参加率も能登半島地震後に増加したわけではない。

(2-4) 市政への参加について

市政情報の取得はテレビ、新聞、回覧板が中心だが減少傾向が続き、オンライン・ツールの利用は限定的で、市公式LINEが最も多いものの3割弱に過ぎない。とくに新聞は、10年前と比較して26.3ポイントも低下しており、金沢市広報「いいね金沢」が新聞紙上にのみ掲載されていることを考えると、情報が市民に広く行き渡らなくなっている可能性も指摘できる。台頭しているオンライン・ツールであるが、さらなる登録者増を目指すことが必要ではないだろうか。市政への参加意欲は低く、「あまり参加したくない」が過半数を占める。

(2-5) 協働について

協働意識については、すべての項目で「市民と行政の協働」が望ましいとされる一方、これまで市民が自発的に実施していた項目で協働を望む割合が増えている。また、防災や除雪などでは行政依存が強まっている。「地域のまちづくりの方向やルールの策定」は、協働で行うとする回答が過去と比べて10ポイント以上増加しており、こちらは行政依存が弱まった。行政に求める支援としては、とくに市民活動に参加経験のある人は、「体験できる場や機会の提供」「内容周知・広報事業」「資金援助」「場所の提供」といった項目について、参加経験のない人に比べると統計的に有意に必要だと捉えていた。こうした機能は、すでに市民活動サポートセンターが担っているものの、市民活動に参加経験のある人にさえ、まだまだ不十分だと思われることになる。いま一度、市民活動サポートセンターの役割を見直し、強化していくことが求められる。

(2-6) 市民参加について

市民活動の参加経験は72.5%が「なし」で、継続参加は全体の12%程度にとどまる。市民活動をやめてしまった理由として、ライフスタイルの変化によって参加しなくなったという回答が最も多い。市民活動に参加したことがない人のうち今後の参加意欲のある人は27.0%で横ばいである。すなわち、全体では約20%の人が今後市民活動に参加する可能性がある。こうした可能性のある人材を発掘し、市民活動の裾野を拡大するには体験機会の提供と広報強化が不可欠である。また、過去に参加していた人が再び市民活動に参加できるように、短時間化やオンラインの活用などライフスタイルに応じた柔軟な参加形態を整えることなども求められる。

(3) 新型コロナウイルスや能登半島地震の地域活動・市民活動への影響や変化について

コロナ禍を経て、活動頻度は「やや戻った」が最多である。能登半島地震を経ても、防災行動は限定的にとどまっている。能登半島地震後に「市民活動団体の活動に興味を持ち、参加意欲を持ったが、きっかけがなく、何もしていない」人が16.2%いるので、こうした人々にきっかけとなる機会を提供することが必要であり、まずは情報発信の強化が求められる。これらの取り組みにより、地域社会の持続可能性と防災力の向上が期待される。